

1 中小・小規模企業の振興

宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業

商工政策課 766千円
【財源：一般財源】

事業の目的

創業100年を超える長年の企業活動を通して、本県経済の振興や発展に貢献した県内企業を県が顕彰することにより、県民の県内企業への理解促進を進め、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 顕彰授賞式
顕彰企業に対する顕彰授賞式の開催
- ② 顕彰企業の広報
県民に周知を図るための顕彰企業の広報

(2) 事業の仕組み

県  創業100年以上の県内企業

(3) 成果指標

顕彰企業数（累計） 現状（令和6年度）210社 → 令和7年度 327社



令和6年度顕彰授賞式の模様

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：商工政策課 企画調整担当 電話：26-7094

改 宮崎中小企業大賞事業

商工政策課 670千円

【財源：一般財源】

事業の目的

県内の優れた中小企業を表彰し、広く県民に周知することにより、県民の県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 表彰式の開催 115千円
県内の市町村、商工関係団体等から推薦を受けた企業の中から、学識経験者等により構成する選考委員会で審査の上、表彰企業を決定し表彰式にて表彰状を授与
 - ② 認知度向上のための取組 555千円
 - ・商業施設にてイベントを開催し、表彰企業について子どもや若者を含め県民に広く周知
 - ・当該事業の認知度及び受賞企業の企業価値向上を図るため、高校生のアイデアを活用し、ロゴマークを作成
 - ・新たにSNSを開設し受賞企業の優れた取組をPRし、本県の優れた中小企業の魅力を発信
- (2) 事業の仕組み
 - ① 県 ② 県、県  民間企業（イベント開催のみ）
- (3) 成果指標
(活動結果) イベント来場者数 1,000人／回
(最終成果) 本県経済全体の活性化

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：商工政策課 企画調整担当 電話：26-7094

新 県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業

商工政策課 242,330千円

【財源：国庫（重点交付金）】

事業の目的

中小企業・小規模事業者の生産性向上による「稼ぐ力」の強化や適正な価格転嫁を支援し、持続的な賃上げを後押しする。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 生産性向上等支援 237,330千円
県内事業者が、商工団体等の伴走支援を受けながら「稼ぐ力」の強化を目的として生産性向上や新事業展開等に取り組むための経費を補助（補助率1/2～2/3以内、上限額50万円・100万円）
※ パートナーシップ構築宣言事業者（発注者側の立場から取引条件の適正化等を宣言した事業者）には別途「物価高対策支援金」として10万円を上乗せ（ただし、支給総額は補助対象経費の4/5以内）
 - ② 広報 5,000千円
テレビCM、SNS広告等を活用した事業周知等
- (2) 事業の仕組み
 - ① 県  商工団体  中小企業・小規模事業者 ② 県  民間企業
- (3) 成果指標
対前年同月比売上高の5%増加の事業者数 補助対象者数の2/3以上
実績報告時までに事業場内最低賃金を5%以上引き上げた事業者数 補助対象者数の1/3以上

事業の期間

令和6年度※令和7年度に繰越

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

プレミアム付商品券等発行事業

商工政策課 590,400千円
【財源：国庫(重点交付金)】

事業の目的

継続する物価高の影響によって地域経済や県民の暮らしは依然厳しい状況にあることから、市町村と連携してプレミアム付商品券等を発行することにより、負担の増す県民の消費需要を喚起し、消費の下支えを行うとともに、地域経済の回復を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等発行を支援 590,400千円（補助率1／3以内）

（例）○プレミアム付商品券（紙版・電子版） ○地域通貨ポイント

※ 県内に本社・本店がある事業者でのみ利用できる商品券等（地元応援券等）であり、かつ利用できる業界を限定した商品券等を含んで発行する場合には、補助率1／2以内とする

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 市町村

(3) 成果指標

（活動結果）本事業による追加の消費喚起額 808,000千円

（最終成果）消費需要喚起による地域経済の回復



《発行イメージ》

事業の期間

令和6年度※令和7年度に繰越

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

⑧ 受注企業の価格転嫁促進事業

商工政策課 5,938千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内の受注企業に対し、発注企業への価格交渉の実施を後押しすることで、適切な価格転嫁に向けた気運を醸成し、物価上昇を上回る持続的な賃上げの定着を図る。

事業の概要

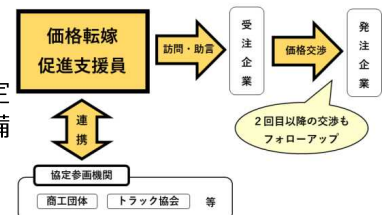
(1) 事業内容

① 「価格転嫁促進支援員」の設置

受注企業への訪問等により、価格転嫁の必要性の意識付けや価格設定等に対する助言を行うとともに、受注企業が価格交渉を行うための準備から価格交渉後のフォローアップまで伴走的に支援する専門員を設置

② 広報・啓発

受注企業に対し積極的な価格交渉を促し、県全体の適切な価格転嫁の実現に向けた気運を醸成



(2) 事業の仕組み

① 県 → 委託 → (一社) 宮崎県中小企業診断士協会

② 県 → 委託 → 民間企業等

(3) 成果指標

促進支援員の支援により価格交渉を行った企業数 令和9年度末：累計120社

適切な価格転嫁による物価上昇を上回る賃上げの実現企業数の増加

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分)

商工政策課 70,786千円

【財源:一般財源】

事業の目的

商工会等が小規模企業を対象として実施する経営改善普及事業等(経営相談、経営指導等)に対して補助を行い、県内企業の約9割を占める小規模企業の経営安定、経営レベルの向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 商工会等経営改善普及事業
商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費を補助する。
- ② 経営指導員等資質向上対策事業
商工会等職員の中企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関への派遣その他研修参加に要する経費を補助する。

(2) 事業の仕組み

県  商工団体(商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会)

(3) 成果指標

経営計画策定事業者数: 200者/年、記帳等のデジタル化率: 30%増

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当: 商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話: 26-7098

商工会事務局体制強化事業

商工政策課 26,016千円

【財源:一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、2分の1(上限額1,626千円)を補助する。

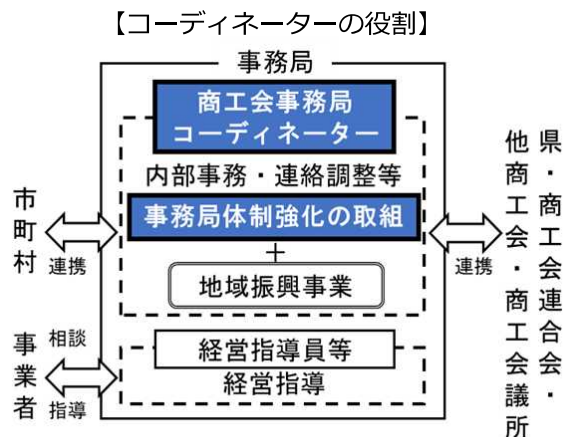
※対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、事務局体制の強化に繋げる。

(2) 事業の仕組み

県  市町村  商工会

(3) 成果指標

事業期間3年間における経営改善等に係る指導件数の増加率: 30%



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当: 商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話: 26-7098

中小企業団体中央会運営補助金（事業費分）

商工政策課 12,751千円
【財源：一般財源】

事業の目的

中小企業団体の育成・指導に必要な経費に対して補助を行い、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

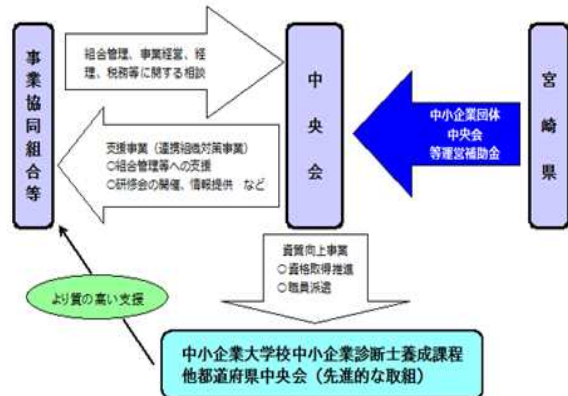
- ① 組合の運営指導や組合に対する情報提供事業等に対して補助する。
- ② 組合に対してより質の高い指導助言が提供できるよう、中小企業診断士資格の取得や先進的な取組を実施している他県中央会等レベルの高い経営支援機関への職員派遣などに対して補助する。

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 中小企業団体中央会

(3) 成果指標

ものづくり補助金の活用支援40件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 38,523,567千円
【財源：貸付金元利償還金、コロナ・物価高基金、基金利子、一般財源】

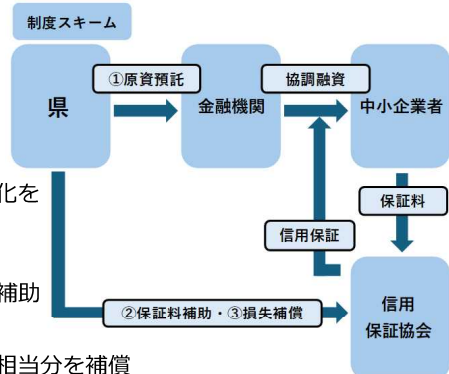
事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、県内中小企業者の活性化と経営の安定化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金（38,000,000千円：融資枠 約1,582億円）
県融資制度の原資の一部を金融機関に預託
～令和7年度当初予算での重点事項～
【令和6年12月に創設した経営力強化貸付の継続】
中小企業者の事業計画の策定支援や継続的な経営支援を行い、経営力強化を図ることを目的に創設した貸付の継続。
- ② 中小企業金融円滑化補助金（464,377千円）
県融資制度に係る中小企業者の信用保証料負担軽減分を信用保証協会へ補助
- ③ 信用保証協会損失補償金（56,800千円）
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償
- ④ 中小企業金融推進費（877千円）
県事務費（旅費等）
- ⑤ 物価高騰対策金融支援基金積立金（1,513千円）
基金運用益の積戻し



事業の期間

令和7年度

担当：商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話：26-7097

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課 経営金融支援室 45,096千円
【財源：国庫、一般財源】

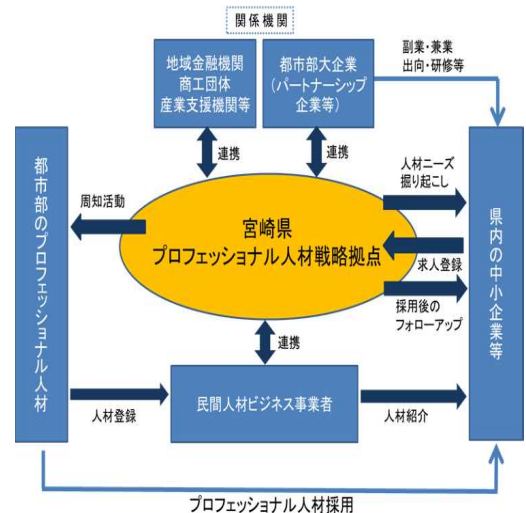
事業の目的

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援することにより、雇用型及び副業・兼業型によるプロフェッショナル人材の確保を図る。

事業の概要

- 事業内容
 - 企業訪問・マッチング支援
 - 県内企業訪問等による求人ニーズの掘り起こし
 - 民間人材ビジネス事業者等を活用したマッチング支援
 - 金融機関や産業支援機関等との連携による支援の充実化
 - 副業・兼業人材活用促進事業（補助率8/10）
 - 県内企業等が副業・兼業人材を確保する際に生じる紹介手数料等の費用の一部を補助（上限50万円）
- 事業の仕組み
 - ①県 委託 事業者
 - ②県 補助 県内企業等
- 成果指標（マッチング成約件数）

（年度）	R5	R6	R7
（件数）	45	50	55



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話：26-7097

中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業

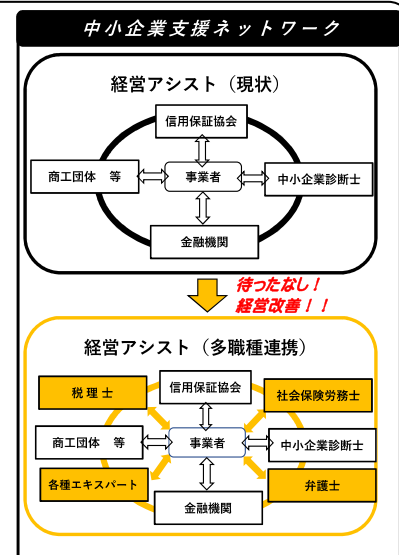
商工政策課 経営金融支援室 5,270千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ関連融資の元本返済の本格化等により、資金繰りに窮する中小企業者に対して、支援者側の経営支援スキルアップを図るとともに、多職種の外部専門家の連携による経営改善に向けた取組を促進する。

事業の概要

- 事業内容
 - 経営支援スキルアップ研修事業（補助率10/10）
 - 中小企業支援ネットワーク構成機関（金融機関、商工団体等）支援者のモニタリング技術の向上を図り、モニタリングを契機とした経営改善フェーズへの移行を促進
 - 多職種専門家連携事業（補助率10/10）
 - 中小企業支援ネットワーク（経営アシスト等）における経営改善（フォローアップを含む）に向けた取組について、多職種専門家の連携による「待ったなし！」の経営支援を実施
- 事業の仕組み 県 補助 県信用保証協会
- 成果指標
 - 経営アシスト（多職種専門家連携）延べ件数
 - 現状（令和4年度）0件/年 → 令和5～7年度 36件/累計



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話：26-7097

中小企業再生支援強化事業

商工政策課 経営金融支援室 24,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍や物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の経営改善を図るため、宮崎県中小企業活性化協議会の支援により、経営改善・事業再生を目的とする「経営改善計画（通常枠）」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善に取り組む中小企業を支援する。

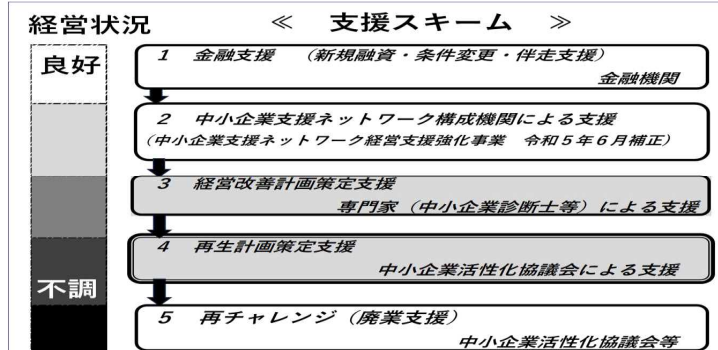
事業の概要

- (1) 事業内容
計画に係る財務・事業面の調査分析及び計画作成費用を一部補助し早期の計画策定を支援

- ① 経営改善計画策定費用に対する補助
(補助率 1/6 以内、上限額 20 万円)
(補助率 1/3 以内、上限額 40 万円)
- ② 再生計画策定費用に対する補助
(補助率 1/6 以内、上限額 50 万円)

- (2) 事業の仕組み 県  事業者

- (3) 成果指標 (延べ件数)
計画策定企業のうち事業継続が図られた企業数 (事業継続が図られた企業の割合)
現状 (令和4年度) 48件/年 (100%) → 令和6~7年度 145件/累計 (100%)



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話:26-7097

製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課 23,590千円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の取組を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の取組が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の取組を促進する。

事業の概要

- (1) 事業内容
- ① グリーン成長促進事業
製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、
具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援
- ② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）
脱炭素化に向けた取組への検証費を補助

- (2) 事業の仕組み
- ① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構
- ② 県  公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業

- (3) 成果指標
温室効果ガス排出量削減 支援企業1社当たり3年間で10%以上



省工之診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

改 脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課 17,732千円
【財源：開発事業特別資金、一般財源】

事業の目的

「2050年ゼロカーボン社会づくり」の実現のため、新エネルギーの活用拡大に資する研究開発を行う産学官共同研究グループ等を支援することにより、その実用化を促進し、本県の産業振興を図る。

事業の概要

- 事業内容
脱炭素化技術研究開発支援事業（補助率10/10以内、上限700万円）
新エネルギーの活用拡大に資する研究開発に取り組む産学官共同研究グループ等による、事業可能性調査（技術動向調査、市場調査等）、研究開発及びその実用化研究（効果実証試験、量産技術実証試験等）に要する経費を補助する。
- 事業の仕組み
県  民間企業
- 成果指標
（活動結果）支援件数（令和5年度からの累計） 現状（令和6年度）6件 → 令和9年度 12件
（最終成果）県内の温室効果ガス排出量の削減

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

改 下請企業振興事業

企業振興課 17,787千円
【財源：一般財源】

事業の目的

取引情報の提供や取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流等を通じて、取引の円滑化及び受注機会の増大を促進し、県内中小企業の振興を図る。

事業の概要

- 事業内容
 - 支援体制整備事業 2,443千円
県内中小企業の振興のための体制整備（自動車リース料、事務用品費等）、支援機関の連携強化に要する経費を補助
 - 取引情報提供事業 15,344千円
発注企業との取引あっせん、商談会や展示会の開催・出展、販路開拓に向けた調査、半導体をはじめ新たな産業分野・企業に関する情報を収集し県内企業に提供する取引開拓アドバイザーの配置（北部九州、関西、関東地区）に要する経費を補助
- 事業の仕組み
①②県  県産業振興機構
- 成果指標
（活動結果）取引あっせん件数：現状（令和5年）485件 → 令和9年 810件
取引成立件数：現状（令和5年）112件 → 令和9年 130件
（最終成果）県内中小企業の取引額拡大

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課 101,742千円
【補正額の財源:宮崎再生基金】

事業の目的

エネルギーや物価高騰の影響を受けた製造業者が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和と賃上げにつながる環境整備を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

県内製造業者が、省力化や自動化、生産性向上に向けて行う設備の改修等に要する経費の一部を支援する。（事業費100,000千円 補助率（1／2）補助上限10,000千円）

<対象事業>

- ・省エネルギー、省コスト化につながる設備改修
- ・生産プロセスの改善（生産ラインの自動化等）
- ・先端技術への投資など、将来的な事業の新展開を図るための設備改修（上記事業を進めるに当たり、コンサルティング費用についても対象とする）

(2) 事業の仕組み

県  県内企業

(3) 成果指標

付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）年率平均3%以上増加となる企業数
→支援企業のうち6社以上

事業の期間

令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

2 県内経済を牽引する企業の育成



みやざき地域経済けん引企業等育成事業

企業振興課 36,553千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

人材育成等により労働生産性を向上させ、賃上げによる人材の定着及び良質な雇用の創出を促進し、本県地域経済をけん引する企業の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざき地域経済けん引企業育成事業

労働生産性に課題を持ちつつも成長意欲が高く、地域経済をけん引する企業に成長する見込みのある県内中小企業に対し、中小企業診断士などの支援チームによる経営戦略及び人材戦略の策定・実装等を伴走支援

② モノづくりを支える人材育成事業

人材育成により労働生産性の向上を図ろうとする県内中小企業（①以外の企業）に対する、産業人材育成コーディネーターによる人材育成計画の策定・実装支援及び適切な職業訓練・各種研修のナビゲートの実施

(2) 事業の仕組み

①②県  産業振興機構

(3) 成果指標

伴走支援を行った企業の賃金 3年間で15%増



事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

3 成長産業の振興

再掲

製造業脱炭素推進モデル育成事業

企業振興課 23,590千円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の実践を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の実践が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の実践を促進する。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① グリーン成長促進事業
製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援
 - ② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）
脱炭素化に向けた取組への検証費を補助
- (2) 事業の仕組み
 - ① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構
 - ② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業
- (3) 成果指標
温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上



省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

食品の安全認証取得等販売力強化事業

企業振興課 15,784千円
【財源：一般財源】

事業の目的

HACCPに沿った衛生管理の義務化や、コロナ禍におけるバイヤーや消費者の衛生意識の向上及び物価高に対応するための取組を支援し、県外や海外に向けた販路開拓・取引拡大に繋げ、食品製造業の振興を図る。

事業の概要

- (1) 事業スキーム
① 県 補助 民間企業 ② 県

(2) 事業内容

- ① FSSC22000などの安全認証取得や工場の危害要因を低減する施設改修への補助
(補助率 1/2 以内、上限額100万円)

- ② 食品開発センターの機器・ノウハウを活用した伴走支援

(3) 成果指標

- ① 翌年度以降に付加価値額が増加した事業者数 7 者/年
② 食品開発センターにおける技術移転件数 23 件/年



現状・課題
バイヤーや消費者の衛生意識の高まり
物流コスト増などによる物価高

事業成果・効果
FSSC22000・JFS-B取得
原材料切替・新商品開発



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

② 外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業

企業振興課 8,500千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

県内で製造される食品について、海外をはじめインバウンドなどのニーズに対応した商品開発を促進するとともに、商品の磨き上げによって、県内外における取引を拡大し、稼げる企業を育成する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外貨を稼ぐ食品開発支援事業（宮崎県産業振興機構を通じた間接補助） 6,000千円
海外、インバウンド又は県外への販売を見据えた食品開発に係る経費を支援するとともに、フードビジネス相談ステーションのコーディネーター等が伴走支援を実施
○補助率：2/3 以内 ○補助上限額：1,000千円

- ② 外貨獲得推進事業 2,500千円

①で伴走支援する商品等の磨き上げを行うとともに、県内外での取引拡大に向けたECサイトでのテストマーケティング等や首都圏バイヤーとの求評会を実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 宮崎県産業振興機構 補助 食品製造事業者等 ② 県 補助 宮崎県産業振興機構

(3) 成果指標

支援した商品の売上額 現状（令和5年度）18,600千円
→ 支援翌年度 20,000千円

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

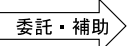
新 みやぎのオーガニック食品販路拡大事業

企業振興課 10,578千円
【財源：国庫（デジ田）、一般財源】

事業の目的

今後成長が見込まれるオーガニック食品市場について、本県の農産物・加工品の需要拡大のために必要なマーケットニーズ調査を実施した上で、マーケットインのオーガニック食品を開発し、県内外に販促することで県産品の付加価値向上を図る。

事業の概要

- 事業内容
マーケットニーズを捉えた商品開発・販路開拓 10,578千円
①マーケットニーズ調査等（R7年）
・需要拡大が見込まれる品目（ゆず、かんしょ等）のマーケットニーズを把握
②マーケットインのオーガニック食品の開発・販路拡大（R8年～R9年）
・上記調査結果を反映させた商品開発・改良の支援
・小売店等を対象にした販路開拓・PR
- 事業の仕組み
県  民間企業
- 成果指標
新たに開発されたマーケットインのオーガニック食品数 5件

事業の期間 令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

みやぎ新ビジネス創出支援事業

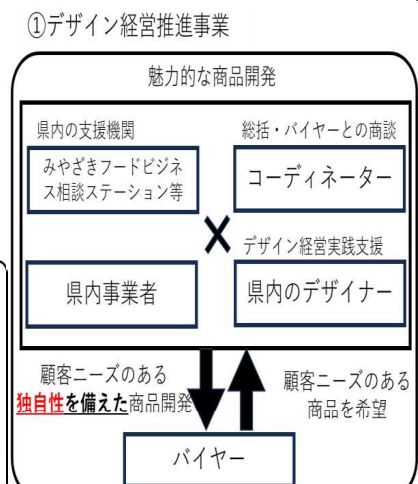
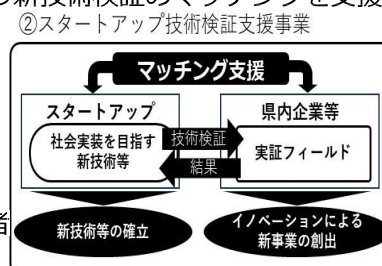
企業振興課 23,375千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

「デザイン経営」の手法により、市場を捉えた独自性のある商品開発と具体的な販路を確保するとともに、スタートアップが企業等と協働して行う技術検証を支援することにより、新事業の創出を促進する。

事業の概要

- 事業内容
①デザイン経営推進事業
・セミナー開催
・デザイン経営実践支援（デザイナー等による伴走支援）
・販路拡大支援（商談会やアワードの開催）
②スタートアップ技術検証支援事業
・スタートアップが県内企業等と行う新技術検証のマッチングを支援
- 事業の仕組み
県  民間企業
- 成果指標（2か年）
①バイヤーとの成約事業者数：10者
デザイン経営手法支援者数：100者
②技術検証マッチング件数：10件



事業の期間 令和6年度～令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業

企業振興課 18,705千円

【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県内事業者の先端技術導入を促し、スケールアップにつながる食のビジネスモデルを創出するとともに、ビジネスモデルの横展開を図ることで、外貨の獲得につながるフードビジネスを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 食の先端技術等に知見を有する専門家の支援
・ 専門家による企業ヒアリング・指導助言、県内企業の新事業創出や多角化などに有用な先端技術・サービスのマッチング等
- ② 先端技術の活用を県内企業に促進するためのセミナー

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業

(3) 成果指標

セミナー参加者数300人／年、ヒアリングする企業数 30社／年
本事業の支援により新規事業創出等を実現する事業者数 3社／年



図 食品事業者のフードテック（イメージ）

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

フードビジネス支援体制強化事業

企業振興課 62,573千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

フードビジネスの総合相談窓口として「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係機関と連携をとりながら相談者の課題解決を行うほか、成長可能な事業者の事業規模拡大に向けたアウトリーチ型伴走支援を強化することにより、本県のフードビジネスのスケールアップを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ステーション運営費 62,573千円
フードビジネスに取り組む事業者の様々な相談に対応する相談窓口の管理運営
・ 事業規模拡大に向けたアウトリーチ型伴走支援
・ 商品開発・販路開拓等課題解決に向けた支援

(2) 事業の仕組み

県  (公財) 宮崎県産業振興機構

(3) 成果指標

- ・ 事業規模拡大に取り組んだ事業者数 10者／年
- ・ 食品関連産業生産額 R3年 1兆3,362億円 → R9年 1兆6,000億円（R8目標値と同額）
※R9年目標値については、フードビジネス振興構想の成果指標の見直し時と併せて再度設定する。

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

医療関連機器産業成長促進事業

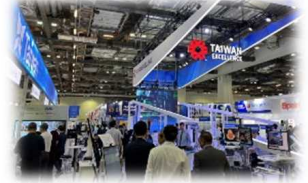
事業の目的

企業振興課 先端技術産業推進室 42,853千円
【財源：国庫、一般財源、その他】

「東九州メディカルバレー構想」に基づき県内企業が開発した医療関連機器について、県内での活用促進はもとより、国内での市場獲得や海外展開を支援し、医療関連機器産業の振興を目指す。

事業の概要

- 事業内容
 - 医療関連機器産業への参入等支援 6,281千円
ア 参入開発、薬事戦略、販路開拓の各段階を支援するコーディネーターの配置
イ 構想推進大会及び宮崎県医療機器産業研究会総会におけるセミナー等の開催
 - 大学等との医工連携の推進 15,410千円
ア 宮崎大学医学部に寄附講座を設置し、共同研究を実施
イ 県内の医療現場ニーズ収集及び評価レビュー等を担うコーディネーターの配置
 - 医療関連機器開発等の支援 8,000千円
・県内企業が行う医療関連機器の開発等及び改良に向けた学会出展等を支援
補助率：2/3以内 補助上限額：2,000千円
 - 県内開発製品の販路開拓等支援 13,162千円
ア 首都圏展示会及び大阪・関西万博関連イベントへの出展
イ 海外展示会出展及び現地代理店へのプロモーション



- 事業の仕組み
①県、県 産業振興機構 ②県 宮崎大学 ③県 県内企業 ④県 事業者
- 成果指標
現状 (令和4~6年度) 販売製品数：5件、海外取引製品数：1件
→ (令和7~9年度) 販売製品数：6件、海外取引製品数：2件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当 電話：26-7101

半導体等先端技術振興プロジェクト事業

事業の目的

企業振興課 7,834千円
【財源：国庫(新しい地方経済)、一般財源】

県内ものづくり企業による先端技術産業の振興に向けて、特に半導体産業に関心を持ち、新たな取引を開始・拡大しようとする取組の支援により、ものづくり産業の活性化を図る。

事業の概要

- 事業内容
ものづくり企業先端技術振興プロジェクト
 - 半導体関連産業県内取引活性化事業 543千円
先端技術分野の中でも特に県内企業の参入意向が高い半導体関連産業についてセミナーや、企業間交流会等を開催し、県内企業間取引の活性化を図る。
 - 半導体関連産業展示会出展事業 7,291千円
半導体関連の大規模展示会(セミコンジャパン、九州半導体産業展、等)へブース出展を行い、県内企業の技術力をPRすることで販路拡大につなげる。
- 事業の仕組み
①県 企業 ②県、県 企業
- 成果指標
(活動結果) ①交流会参加企業間取引 3件/年、 ②展示会での商談件数 30件/年
(最終成果) 県内半導体関連企業間の取引増加及び国内外での新規取引促進

事業の期間

令和7年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当 電話：26-7101

半導体関連人材育成事業

企業振興課 9,103千円

【財源:国庫(新しい地方経済)、宮崎再生基金】

事業の目的

産業界や大学などとも連携しながら、本県にふさわしい半導体人材を育成し、県内半導体関連企業の人材確保に取り組む。

事業の概要

- (1) 事業内容
みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムと連携を図りながら、以下の取組を実施する。
 - ① 半導体理解促進事業 7,103千円
児童生徒から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めてもらうため、学校や地域等で半導体の基礎知識や役割等について周知するセミナーやイベントでのワークショップなどを開催。
 - ② 半導体人材育成サポート事業 1,500千円(補助率:定額、上限額:1事業あたり50万円)
大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援。
 - ③ 半導体人材リスクリリング支援事業 500千円(補助率:1/2以内、上限額:1人当たり5万円)
県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援。
- (2) 事業の仕組み
①県  民間企業 ②県  大学等 ③県  企業
- (3) 成果指標
(活動結果)
①セミナー、イベント等参加者数 10,000人/年、②参加学生 100人/年、③補助人数 10人/年
(最終成果) 半導体関連企業の県内からの採用者数増加

事業の期間

令和7年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当 電話：26-7101

輸送用機械器具関連産業総合支援事業

企業振興課 15,655千円

【財源:一般財源、その他】

事業の目的

自動車関連産業及び航空機関連産業は、裾野が広く、付加価値の高い主要な成長産業として期待されるため、これらの産業を中心とする輸送用機械器具関連産業を振興することにより、県内経済の底上げを図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 自動車関連産業販路開拓推進事業 14,510千円
県内企業の販路拡大を支援するコーディネータの設置や商談会への出展、北部九州フロンティアオフィスの運営、生産技術・現場改善アドバイザーの設置、EV技術等ゼロカーボン社会へ対応するための研修会の開催、販路拡大のための物流調査 等
 - ② 航空機関連産業取引拡大推進事業 1,145千円
県外企業との取引拡大及び新規参入促進のためのアドバイザーの設置、県内外航空機産業関連企業のネットワークを構築
- (2) 事業の仕組み
①県  工業会、 県  アドバイザー ②県  アドバイザー
- (3) 成果指標
(活動成果)
①アドバイザー活動による新規取引件数(自動車) 現状(令和5年) 65件/年 → 令和9年 100件/年
②アドバイザー活動による新規取引情報件数(航空機) 現状(令和5年) 1件/年 → 令和9年 5件/年
(最終成果) 県内自動車・航空機関連企業の売上額増加及び新規雇用の創出

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当 電話：26-7101

大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業

国際・経済交流課 33,466千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

2025年の大阪・関西万博等に向け高まる関西圏の経済活力を取り込むため、県産品のポップアップショップの展開やメディアプロモーション、大規模商談会出展支援等など、県産品を「知る」「見る」「買える」機会の創出を通じた県産品の認知度向上、販路拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- | | |
|----------------------------------|----------|
| ① 県産品ポップアップショップの出店 | 19,174千円 |
| ・みやざき館KONNE KITTE大阪店 | |
| ・大阪・関西万博で9月に実施する九州7県合同催事内 | |
| ② 関西メディアでの県産品プロモーション・デジタルスタンプラリー | 6,292千円 |
| ・テレビ番組等とのタイアップによる県産品メディアプロモーション | |
| ・関西の宮崎県ゆかりの店への誘客を促すデジタルスタンプラリー | |
| ③ 関西圏の大規模展示商談会への出展支援 | 8,000千円 |

(2) 事業の仕組み

- ①、② 県  民間企業 ③ 県  県物産貿易振興センター

(3) 成果指標

ポップアップショップ来店者数	令和3年	1,116名	→	令和7年	6,000名
関西圏大規模商談会成約額	令和4年	10,262千円	→	令和7年	20,000千円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113

世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業

国際・経済交流課 6,849千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

コロナ禍を契機に変化した国内・海外ニーズやEC市場の拡大をとらえたアンテナショップの機能を強化することにより、アンテナショップを拠点とした外貨の取込みを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① アンテナショップにおける、外国語表示や個食ニーズ対応など、国内・海外ニーズを捉えた機能強化
- ② 県産品の売れる商品づくりのための新たな高単価・高付加価値の県産品発掘とEC機能強化

(2) 事業の仕組み

県  公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター

(3) 成果指標

アンテナショップ売上額	現状(令和4年)	約5億円	→	令和7年	6億円
宮崎県物産貿易振興センターの免税手続件数(みやざき物産館、新宿みやざき館での免税対応件数)	現状(令和4年)	29件	→	令和7年	100件



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113

新 ～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎魅力発信事業

国際・経済交流課 32,968千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録の好機を活かした国内外にむけた焼酎の新たな魅力発信の取組を通じ、宮崎の本格焼酎のファン拡大と需要創出につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宮崎の本格焼酎魅力発信 19,637千円
女性や若者、洋酒のファン層をターゲットに「伝統的酒造り」により造られる焼酎の魅力に関するレクチャーや、カクテルベースとしての宮崎焼酎の新たな飲み方の提案などのイベント等の開催を通じ、国内外で宮崎の本格焼酎の新たなファン獲得につなげる。
- ② 「伝統的酒造り」と宮崎焼酎の魅力を発信する冊子制作 5,831千円
「伝統的酒造り」と宮崎の本格焼酎に込められた造り手のこだわりやストーリーや新たな焼酎の魅力を伝える冊子等を制作し、宮崎焼酎の魅力を国内外に向け発信する。
- ③ 県産酒高付加価値化促進補助金 7,500千円
商品の高付加価値化に取り組む焼酎・清酒蔵元への支援（補助率2分の1以内、上限額50万円）

(2) 事業の仕組み

①②県  民間事業者、③ 県  民間事業者

(3) 成果指標

当事業によるイベント等参加者数 現状：0名（令和6年度）→ 令和9年度 2,000名（累計）
県産焼酎輸出額 現状：4.2億円（令和4年）→ 令和7年 4.8億円（年間5%増）

事業の期間

令和6年度～令和9年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113

4 戦略的な企業立地と定着支援

地域工業団地整備促進事業

企業立地課 8,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内市町村等に対して、工業団地の造成に係る適地調査等の初期投資や、取付道路整備等の附帯工事を補助することで、県内各地域における工業団地の整備促進を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
市町村（又は市町村土地開発公社）に対して工業団地整備事業費の一部を補助
 - ① 補助対象事業
 - ・ 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査、水源調査等）に係る事業）
 - ・ 基盤施設整備事業（工業団地の造成に伴う基盤施設整備（調整池、取付道路の整備等）に係る事業）
 - ・ 広報事業（工業団地のPR（ウェブ・新聞・雑誌広告等）に係る事業）
 - ② 補助内容
 - ・ 補助率 1／3（県の財政力指数を超える場合は4／15）
 - ・ 補助上限額：3,000万円（同一工業団地における補助金通算額）
- (2) 事業の仕組み
県  市町村 又は 県  市町村土地開発公社
- (3) 成果指標
事業期間3年間における工業団地整備着手箇所延べ数：5箇所



宮崎フリーウェイ工業団地（高原町）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業立地課 企業立地企画担当 電話：26-7573

半導体関連企業誘致加速化事業

企業立地課 56,723千円

【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

九州全体で「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた動きが急激に高まっている。
本県においても、半導体関連産業の集積が進みつつあり、企業立地促進補助金の拡充や立地環境の積極的なPR等により企業立地の取組を強化しているが、これらに加え、新たに半導体関連企業に特化した産業用地の確保や誘致活動に緊急的に取り組むことにより、半導体関連企業の誘致を加速化させ、県内産業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 半導体関連等用地確保緊急対策事業

市町村等が行う半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地整備に係る事業に対する補助

- ・ 対象事業 基盤調査事業（工業団地の造成に伴う調査（適地調査、地質調査等）に要する経費）
- ・ 対象要件 基盤調査事業未着手（可能性調査等の準備行為を除く）の工業団地に限る
- ・ 補助率 1/2以内（県の財政力指数を超える場合は4/10以内）
- ・ 面積要件 有効面積5ha以上（中山間地域においては2.5ha以上）

② 半導体関連企業誘致強化事業

半導体関連の展示会等への出展

半導体関連企業へのトップセールスの実施

半導体関連企業に特化したPR

(2) 事業の仕組み

① 県  市町村 又は 市町村土地開発公社 ② 県、県  民間事業者

(3) 成果指標

- ・ 基盤調査事業に着手した工業団地箇所数 現状（令和5年度）0件/年 → 令和7年度 4件/年
- ・ 半導体関連企業の立地件数 現状（令和元～5年度合計）7件 → 令和11～15年度合計 20件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：企業立地課 企業立地企画担当 電話：26-7573

改「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業

企業立地課 8,188千円

【財源:一般財源】

事業の目的

女性や若者を重視した企業の立地を推進するため、民間企業のネットワーク等を活用した効果的かつ効率的な誘致対象企業の新規開拓を行い、新規の企業立地を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① インターネットサービスを活用した誘致対象企業開拓事業 2,890千円

女性や若者等が就職先に求めるニーズを基に、企業データベースから女性や若者等にとって魅力的な企業を中心にリストを作成し、インターネットサービスを活用して、リスト掲載企業のHPやメールを介して企業訪問等を提案し、本県に興味のある企業を開拓

② 民間企業のネットワークを活用した誘致対象企業開拓事業 5,298千円

コンサル会社等のネットワークやノウハウを活用し、柔軟で多様な働き方を実践する情報関連産業や投資が活発化する半導体関連産業を中心に立地可能性のある企業を掘り起こし、本県への立地に向けたきめ細やかな活動を展開

(2) 事業の仕組み

① 県 ② 県、県  民間企業

(3) 成果指標

（活動結果）新規開拓件数 現状（令和5年）20件/年 → 令和7～9年 30件/年
（最終結果）新規企業立地件数 現状（令和5年）23件/年 → 令和7～9年 30件/年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業立地課 企業立地推進担当 電話：26-7096

新 みやぎの未来を創る企業立地セミナー事業

企業立地課 3,689千円

【財源:新しい地方経済・生活環境創生交付金】

事業の目的

地方への進出を検討している誘致対象企業を対象としたセミナーを市町村と連携して実施し、立地上の課題の解決策の提案や立地環境のPR等を行うことにより本県への進出を後押しする。

事業の概要

- (1) 事業内容
首都圏にある本県への進出検討企業等を対象とした課題解決型セミナーと交流会の実施 3,689千円
 - ・企業立地セミナー
本県における人材確保の手法や進出を検討している企業が抱える課題や疑問点について、解決策を提案するセミナーを実施するとともに、トップセールスなどを通して本県の立地環境のPR等を行う。
 - ・企業間交流会
既存立地企業との交流を通して進出に係る課題や不安の払拭を図るとともに、新たな関係性の構築を図る。
- (2) 事業の仕組み
県、県  民間企業
- (3) 成果指標
(活動目標) 参加企業数 100社/回
(最終結果) 新規企業立地件数 現状(令和5年) 23件/年 → 令和7～9年 30件/年

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業立地課 企業立地推進担当 電話：26-7096

企業立地促進補助金

企業立地課 942,760千円

【財源:一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援
 - ② 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に必要な新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援
 - ③ 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援
 - ④ 中山間地域企業立地強化事業補助金
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援
- (2) 事業の仕組み
①②③県  民間企業 ④県  市町村  民間企業等
- (3) 成果指標
新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)150件
→ 新規企業立地件数 令和5年度～8年度 120件

担当：企業立地課 企業立地企画担当 電話：26-7573

5 商業サービス業の振興

地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業

商工政策課 6,048千円
【財源:一般財源】

事業の目的

商店街振興に意欲的であり、地域に密着しながら、商店街を含めたまちの現状分析や将来のビジョン等を描き、次代を担う若者など、地域をつないで課題解決をリードする人材（プレイングマネージャー）の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

プレイングマネージャー育成講座

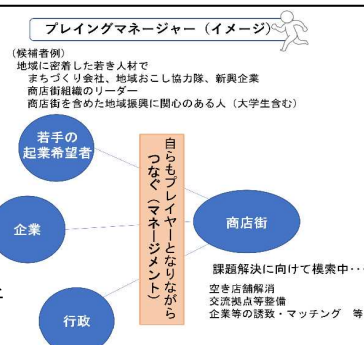
- 本講座（全3回）
 - ① マネジメント事例紹介、地域の課題抽出
 - ② 課題の細分化、課題解決の具体策検討、連携体制検討
 - ③ 自走につなげる連携体制の構築完了、アクションプランの完成
- トライアル（3箇所程度）
アクションプランを基にまず実践できそうな取組に挑戦・成果分析
- 成果発表・フォローアップ
講座の成果及び今後の具体的な取組スケジュール等発表、前年度・前々年度受講者の活動報告

(2) 事業の仕組み

県  県商振連

(3) 成果指標

プレイングマネージャーによる地域課題解決等の目標達成数:毎年3件



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

6 観光の振興

魅力あふれる観光地域づくり事業

観光推進課 29,724千円
【財源:国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

地域の観光人材を育成するとともに、県内の観光周遊を促進し、魅力あふれる観光地域づくりの推進を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 外部専門人材による観光地域づくり支援
 - ・県観光協会（DMO法人）に外部専門人材を配置し、市町村や観光関係団体等と連携しながら誘客のための観光マーケティングや情報発信を実施
 - ② 県内周遊促進のための観光地域支援
 - ・県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する支援（補助率1／2）
 - ③ 地域の観光人材育成
 - ・観光みやざき創生塾、観光ガイド研修会を通じた地域を牽引する観光人材の育成

(2) 事業の仕組み

①②③県  県観光協会

(3) 成果指標

本県の観光消費額 現状（令和4年）1,243億円 → 令和7年 1,830億円



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:観光推進課 観光戦略担当 電話:26-7104



宿泊業人材確保対策事業

観光推進課 6,350千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

人手不足で厳しい経営環境にあり、一部サービスを制限するなどの状況にある宿泊事業者の経営力強化を図るとともに、宿泊事業者の人材確保の取組を支援することで、観光客の受入体制の強化を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 宿泊事業者の人材確保支援（補助率 10/10）
 - ・ 宿泊事業者の県内就職面談会の開催
 - ・ 県内専門学校等で学ぶ外国人材の宿泊事業者へのインターンシップ、職場体験等の受入推進
 - ・ 県内大学、短期大学、専門学校、高等学校等の各学校と宿泊事業者とのネットワーク強化
 - ② 宿泊事業者の経営力等強化（補助率 10/10）
 - 外国人材受入を含めた人材確保・人手不足等の経営課題解決に向けたセミナーの開催
- (2) 事業の仕組み

県 ホテル旅館組合
- (3) 成果指標

(活動結果)事業を通じた県内宿泊業への就職者数 30人（令和7～9年度累計）
(最終成果)県内宿泊施設の客室稼働率 現状（令和5年）48.7% → 令和9年 57.0%

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：観光推進課 観光戦略担当 電話：26-7104

宮崎の強みを生かした誘客事業

観光推進課 123,500千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

本県観光の着実な再生と更なる活性化を図るため、デジタル技術を活用し、食やスポーツ、神話等の本県の強みを生かした誘客対策等を実施する。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - 1) 宮崎の強みを生かした誘客対策
 - ① 神話を生かした誘客対策
 - ・ AR技術活用の神社等観光ガイドシステム作成等
 - ② 自然等を生かした誘客
 - ・ 自然等による癒やしをテーマに女性をターゲットとした周遊促進企画
 - ・ 中山間地域等のインフラ施設等を巡るキャンペーン等
 - ③ 食を生かした誘客
 - ・ 宮崎の食をテーマとした参加型周遊イベント等
 - ④ スポーツ、アクティビティを生かした誘客
 - ・ 合宿会場等から県内観光地周遊を図るための周遊促進企画
 - ・ スポーツ・アクティビティ等のメニュー販売を行う旅行会社への割引支援
 - 2) 観光関連産業と連携したプロモーション
 - ⑤ 交通機関連携プロモーション ⑦ 県外事務所活用プロモーション
 - ⑥ 民間事業者連携プロモーション ⑧ 観光展示会でのプロモーション
- (2) 事業の仕組み

①②⑥⑦県 民間事業者 ③④⑤⑥⑧県 県観光協会
- (3) 成果指標

・ 国内在住者延べ宿泊者数 現状（令和4年）3,275,650人泊 → 令和8年 4,240,000人泊



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：観光推進課 国内誘致担当 電話：26-7103

改 みやざき観光情報発信強化事業

観光推進課 23,637千円
【財源：一般財源、再生基金】

事業の目的

本県の魅力を県公式観光サイトやSNS等で発信するとともに、観光相談対応にチャットボット等のデジタル技術を導入し、観光客の満足度向上に繋げる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県公式観光サイトの運営保守管理及び内容充実
県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」の運営保守管理费用及び同サイト内に特集記事やイベント情報等を掲載することによる内容充実に係る経費（多言語ページ含む）
- ② 観光相談AIチャットボット導入
県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」に多言語対応のAIチャットボット機能を搭載
- ③ 観光相談員体制整備
新宿みやざき館KONNEに観光相談員を配置



(2) 事業の仕組み

- ①県 補助 県観光協会 ②③県 委託 民間事業者

(3) 成果指標

（活動結果）県公式観光サイト閲覧数 現状（令和5年）336万回 → 令和9年 663万回
（最終成果）本県の延べ宿泊者数 現状（令和5年）338万人 → 令和9年 465万人

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：観光推進課 国内誘致担当 電話：26-7103

新 インバウンド向け二次交通対策強化事業

観光推進課 41,050千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

インバウンド向けの二次交通対策を強化することにより、外国人観光客の利便性向上及び誘客促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 宮崎空港からの二次交通対策
宮崎空港国際線発着に合わせて、空港と宮崎市内を結ぶバスの運行に必要な経費を支援
- ② 県内周遊に係る二次交通対策
外国人観光客専用乗車券「VISIT MIYAZAKI BUS PASS」（路線バス1日乗り放題）のデジタルチケット造成や航空会社と連携した販売促進プロモーションに必要な経費を支援
- ③ 他県空港からの二次交通対策（実証事業）
外国人観光客の周遊促進を図るため、鹿児島空港と宮崎県内を結ぶ高速バスの運行に必要な経費を支援するとともに、他県空港から県内へのデジタルチケットの造成・プロモーションを実施



(2) 事業の仕組み

- ①～③県 補助 民間事業者

(3) 成果指標

他県空港から県内への二次交通デジタルチケット造成数 令和7年度 4種類
外国人延べ宿泊者数 現状（令和5年）11万6千人泊／年 → 令和7年 33万人泊／年

事業の期間

令和7年度

担当：観光推進課 海外誘致・MICE担当 電話：26-7530

外国人個人観光客誘客事業

観光推進課 195,000千円

【財源:国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

海外向けSNSでの情報発信やデジタルプロモーションの強化及び国際線を活用した誘客対策等を実施し、外国人個人観光客の誘客促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外向けSNS情報発信
・海外向けSNSを活用した本県観光コンテンツの情報発信
- ② 海外OTA等と連携したデジタルプロモーション
・韓国、台湾、香港、中国、ASEAN向けにデジタルプロモーションを実施
- ③ 国際線を活用した個人観光客誘客対策
・航空会社と連携し、個人観光客向けプロモーションを実施
- ④ 海外クルーズ船の受入対策
・ラグジュアリー船の新たな誘致に向けた広域観光ツアープログラムの造成等に係る経費を支援
- ⑤ 国際線運航の支援
・定期便化に向けた台北線等の運航に伴う誘客プロモーション、旅行商品造成等に係る経費を支援



(2) 事業の仕組み

- ①②県 委託 民間事業者 ③④⑤県 補助 観光協会

(3) 成果指標

外国人延べ宿泊者数 現状（令和4年）2万3千人泊／年 → 令和8年 36万人泊／年

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:観光推進課 海外誘致・MICE担当 電話:26-7530

改 推し活で日本のひなたプロモーション事業

観光推進課 38,180千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

若い世代に浸透している“推し活※”をフックとしたプロモーションを展開することにより、本県の話題化を図り本県の認知度を高めるとともに、観光誘客増につなげる。

※著名人やアニメ・ゲーム等のキャラクターなどを応援する活動

事業の概要

(1) 事業内容

- ① “推し活”を活用したプロモーション
本県にゆかりのあるアイドルやアニメ、漫画等とコラボした県内の周遊企画や、みやざき大使やプロスポーツ選手等による“宮崎の推し飯・推し旅”PRショート動画制作・配信
- ② みやざき犬を活用した更なるみやざきファン獲得プロモーション
従来からのイベント派遣やSNS発信に加え、オンラインでのファンミーティングなどを実施
- ③ 大都市圏で“ひなた”を広げるプロモーション
県外事務所による観光・県産品PRイベントの開催
みやざき大使委嘱事務費等

(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

推し活を活用したプロモーションによるSNSの閲覧数
令和9年 300万回
本県の20代の観光入込客数（推計値）
現状（令和5年）168万人回 → 令和9年 208万人回



事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当:観光推進課 ひなたプロモーション担当 電話:44-4731

新 2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR事業

観光推進課 39,025千円
【財源: 寄附金、宮崎再生基金】

事業の目的

2025大阪・関西万博において九州7県合同による催事出展を行い、九州全体のブランドや本県ならではの魅力を発信することにより、万博の盛り上がりを見守る本県に取り込み本県への誘客増等につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- 九州7県合同催事の準備・運営
催事日程: 令和7年9月2日(火)～6日(土) 場所: EXPOメッセ「WASSE」
会場の設営や運営等に係る、九州7県で構成する合同催事実行委員会への負担金
- 本県ブース等での宮崎の魅力発信
本県の強みである「食」や「観光」「神話」などをPRするための本県ブースの装飾・演出
宮崎にゆかりのある著名人を活用した企画の実施



(2) 事業の仕組み

- 県 負担 実行委員会
- 県 委託 民間企業

(3) 成果指標

催事への来場者数 34,200人
本県の観光入込客数 現状(令和5年) 1,357万人回 → 令和7年 1,588万人回

事業の期間

令和7年度

担当: 観光推進課 ひなたプロモーション担当 電話: 44-4731

新 「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業

観光推進課 42,812千円
【財源: 国庫、一般財源】

事業の目的

テレビやYouTubeなど様々なメディアやイベントを通じて首都圏を中心とした大都市圏等において本県の魅力を発信し、本県観光の認知度向上を図り誘客につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- メディアプロモーションの展開 29,222千円
・発信力を持つテレビ番組やYouTubeなどのメディアを活用し、スポーツや自然など本県観光の魅力を発信
- 観光PRイベント等の実施 13,590千円
・新宿コネや宮崎ゆかりの店等における著名人を起用した観光PRイベント等の開催

(2) 事業の仕組み

- 県 委託 民間企業

(3) 成果指標

(活動結果) 広告換算額
600,000千円/年
(最終成果) 本県の延べ宿泊者数
現状(令和5年) 338万人 → 令和9年 465万人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当: 観光推進課 ひなたプロモーション担当 電話: 44-4731

ナッシーリゾートin宮崎・県外発信事業

観光推進課 14,156千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

国内初開催のポケモン世界大会や新宿コンネでのイベントを通して、本県の認知度向上を図るとともに、ポケモン関連周遊企画や「ナッシージェット宮崎」と連動させることにより、本県への誘客を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

「ナッシーリゾートin宮崎」プロモーション

- ・新宿コンネ及び県内における、ナッシーを活用した本県への誘客・周遊企画につなげるイベントの開催
- ・交通5社をはじめ、県内事業者とナッシーを活用したタイアップ企画による情報発信

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

認知度・魅力度ランキング（地域ブランド調査）の順位上昇（R4：認知度38位、魅力度21位）
当該事業の実施による来県者数 5,000人/年 増（令和元年度比）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:観光推進課 ひなたプロモーション担当 電話:44-4731

メタバースで「日本のひなた」PR事業

観光推進課 20,830千円
【財源:国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

主に若い世代に多く利用されている新たなデジタル空間「メタバース」を活用した観光PRを行うことにより、本県の認知度向上を図るとともに、観光誘客増につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

20代を中心とした若い世代をターゲットとした新たなPRツールとして、メタバース上に本県の観光地（2か所）を再現

利用者はアバターを通じて、例えば、高千穂峡のボート漕ぎや鶴戸神宮の運玉投げなど、宮崎ならではの“疑似体験”を味わうことができるほか、メタバース上のガイドによる地域の魅力を掘り下げた案内を受けることができる。

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

認知度ランキングの順位（地域ブランド調査）

現状（令和4年） 38位 → 令和7年 18位

観光入込客に占める20代の割合（観光地点パラメータ調査）

現状（令和4年） 15.1% → 令和7年 20%



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:観光推進課 ひなたプロモーション担当 電話:44-4731

スポーツランドみやざき全県展開事業

スポーツランド推進課 70,381千円

【財源:国庫、日本一挑戦基金、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

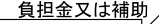
スポーツキャンプ・大会の全県化を目的に取り組むことで、新たなキャンプ・大会の誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツキャンプ等受入広域化支援事業 32,000千円
・大規模スポーツイベントや大会等の開催・誘致に対して支援を行う。
- ② 屋外型トレーニングセンター等の誘致セールス事業 10,181千円
・誘致セミナーの開催、誘致コーディネーターの配置及び県内スポーツ施設の視察などに係る経費
- ③ 国内外代表合宿の受入支援事業 28,200千円
・「国内外代表合宿受入実行委員会」に対して、代表合宿受入に必要な経費の一部を負担する。
※ パラ・デフ国内外代表の誘致に係る経費

(2) 事業の仕組み

- ①県  県観光協会・各受入実行委員会 ②県
- ③県  国内外代表合宿受入実行委員会

(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 168,403人（令和4年度）→250,000人（令和8年度）
- ・春季キャンプ延べ観客数 858,800人（令和4年度）→1,000,000人（令和8年度）
- ・パラ・デフ国内外代表キャンプ数 国内外3チーム（令和3年度）⇒国内外6チーム（令和8年度）

事業の期間

令和6年度から令和7年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

スポーツキャンプ総合窓口等設置事業

スポーツランド推進課 10,704千円

【財源:日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

スポーツキャンプ・大会の受入体制を強化することで、新たなキャンプ・大会の誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツキャンプ総合窓口設置事業 7,104千円
・プロ・アマチュアチームからのキャンプ・合宿等実施の問合せに対応したワンストップ窓口（名称:ひなたスポーツ観光ステーション）を設置
- ② 競技別キャンプ・大会誘致部会設置事業 3,600千円
・ターゲットとするキャンプ・大会の誘致を図るため、競技別の誘致部会を設置

【参考】主な誘致部会とターゲットとしている大会等

- テニス部会 ⇒ ナショナルチーム（日本）合宿
- ラグビー部会 ⇒ 国際試合（テストマッチ）

(2) 事業の仕組み

- ①県  県観光協会
- ②県  県観光協会

(3) 成果指標

- ・県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数 168,403人（令和4年度）→250,000人（令和8年度）
- ・春季キャンプ延べ観客数 858,800人（令和4年度）→1,000,000人（令和8年度）

事業の期間

令和6年度から令和8年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話:26-7108

新 屋外型トレーニングセンター環境整備事業

スポーツランド推進課 108,000千円

【財源：日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

屋外型トレーニングセンターに観客席設置や東屋等の整備を実施することにより、「スポーツランドみざき」のブランド力をより一層向上させ、キャンプ・合宿の延べ参加人数を増加させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 観客席設置工事 55,000千円
サッカー・ラグビーグラウンドの西側に観客席（600席程度）を設置
- ② 東屋等設置工事 21,000千円
多目的グラウンド北側に、アスリートが休息できる東屋など、利用者の利便性及び安全性、施設の防犯性の向上を図る施設・資機材を設置
- ③ 駐車場整備工事 32,000千円
雨天時の水たまりの発生により、臨時駐車場での駐車が困難である現状を踏まえ、駐車場の改良を実施



(2) 事業の仕組み

①～③県

(3) 成果指標

屋外型トレーニングセンター延べ利用者数 現状（令和5年度）30,638人→（令和8年度）35,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和5年度）753,347人→（令和8年度）1,000,000人

事業の期間

令和7年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話：26-7108

新 大規模合宿・キャンプ等受入体制整備事業

スポーツランド推進課 32,940千円

【財源：国庫、日本一挑戦基金、宮崎再生基金】

事業の目的

県総合運動公園で実施される大規模合宿・キャンプ等に備えた交通・誘客対策を実施することにより、本県への観光入り込み客数を増加させ、「スポーツ観光」の充実化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ライドシェア導入事業 2,940千円（補助率：1/3以内）
大規模合宿・キャンプ等の開催期間中におけるタクシー不足を解消するため、「日本版ライドシェア」の仕組みを活用し、一般ドライバーによる旅客運送の導入
- ② 国内外代表合宿受入実行委員会への負担金 30,000千円
WBC侍ジャパン宮崎キャンプに係る経費を、運営する国内外代表合宿受入実行委員会へ負担



(2) 事業の仕組み

①県補助→タクシー協会（各タクシー会社） ②県負担金→国内外代表合宿受入実行委員会

(3) 成果指標

WBC侍ジャパン宮崎キャンプ（令和4年度）180,002人→（令和7年度）200,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和5年度）753,347人→（令和8年度）1,000,000人

事業の期間

令和7年度

担当：スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話：26-7108

市町村スポーツ施設等整備強化事業

スポーツランド推進課 106,330千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

市町村が実施するスポーツキャンプ・合宿、大会のための環境整備を支援することで、新たなキャンプ・合宿等の誘致や、誘客の増加による経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツ施設・資機材整備事業 48,000千円
・「スポーツ観光」を推進する市町村が実施するスポーツ施設の施設整備や資機材の整備に対して補助するもの。※補助率 1/2又は1/3 (上限10,000千円)
- ② スポーツ合宿所等整備事業 58,330千円
・民間宿泊施設が少ない市町村が実施する合宿所の整備、増床等の改良、民間宿泊業者への補助事業に対して支援するもの。
・パラスポーツ誘致のため市町村が実施するIPC等の国際基準の仕様に沿った合宿所の整備、客室等の改良、民間宿泊業者への補助事業に対して支援するもの。
(補助率 直接補助: 1/2 間接補助: 全体事業費の1/3)

(2) 事業の仕組み ①県  市町村 ②県  市町村 又は 県  市町村  民間宿泊施設

(3) 成果指標 ・キャンプ合宿受入市町村数(令和4年度) 20市町村 → (令和6年度) 26市町村

事業の期間

令和6年度から令和7年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツキャンプ推進担当 電話:26-7108

みやざきスポーツツーリズム強化事業

スポーツランド推進課 33,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

本県の恵まれたスポーツ環境を活かし、ゴルフやサーフィン、サイクリングなどのスポーツを生かした誘客促進事業の実施等により誘客を促進し、スポーツツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スポーツツーリズム受入体制強化事業 5,000千円
・海外のゴルフ旅行事業者からの問合せに一元的に対応するために設置した窓口について、Web広告等を活用したPRを実施
・海外ゴルファー受入を希望する施設に対し、言語対応や接客等の人材育成を図るための研修会を実施
- ② スポーツツーリズム誘客促進事業 28,000千円
・北海道からのゴルファー誘客のためのツアーや、カーフェリーを活用したサイクリングツアーの造成
・韓国からのサーファー誘客を図るため、インフルエンサーを招聘し、本県のサーフィン環境をSNS等により発信
・各圏域毎に登山やキャンプ、地域の特性を生かしたスポーツ体験などの周遊コースを設定し、インフルエンサーを通じて、SNS等による本県のアウトドア環境等の情報発信 など

(2) 事業の仕組み

①② 県  民間事業所等 ② 県  県観光協会

(3) 成果指標

・観光入込客数(令和4年度) 12,633千人 ⇒ (令和8年度) 16,500千人

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話:26-7108

ツール・ド・九州開催事業

スポーツランド推進課 81,411千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源、その他】

事業の目的

ツール・ド・九州は、九州地方知事会と九州経済連合会などが一体となって開催する国際自転車ロードレースであり、2025大会（第3回大会）について、本県で当該大会を開催することで、地域経済の活性化やサイクルツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 大会実施負担金等 57,103千円
2025大会開催に伴う設営費や選手宿泊費等
2026大会開催に伴う準備負担金
- ② 周知広報経費等 24,308千円
大会の事前周知
当日のステージイベント開催や警備等
TV・新聞等による情報発信

○ 2023大会(第1回大会)



○ 2025大会開催日程

日付	開催内容	開催県	ステージ名
10月10日（金）	クリテリウム	長崎県	佐世保クリテリウム
10月11日（土）	Stage 1	福岡県	福岡ステージ
10月12日（日）	Stage 2	熊本県	熊本ステージ
10月13日（月祝）	Stage 3	宮崎県 大分県	宮崎・大分ステージ

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ツール・ド・九州の実行委員会
- ② 県 負担金 (仮) 大分・宮崎ステージ推進委員会

(3) 成果指標

本大会開催に伴う経済効果 約5億円
国内外へのSNS（YouTube等）での情報発信等による本県のサイクルツーリズムの推進

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話:26-7108

新 国際テニス大会誘致事業

スポーツランド推進課 4,882千円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

国スポ・障スポに向けて改修を進めている県総合運動公園庭球場に国際大会を誘致・開催することで、本県における誘客の増加及び「テニスの聖地」としてのブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

国際大会を誘致・開催するための協賛企業募集活動費（補助率：定額）
男子の国際大会の誘致推進に係る費用 1,997千円
ターゲットとする大会 ATPチャレンジャー大会
開催日程 令和8年3月頃 1週間を予定
女子の国際大会の誘致推進に係る費用 2,885千円
ターゲットとする大会 ITF国際大会
開催日程 令和8年7月頃 3大会連続、3週間を予定



(2) 事業の仕組み

県 補助 県観光協会

(3) 成果指標

国際大会の誘致2件
国際大会の開催による「テニスの聖地」としてのブランド力の向上

事業の期間

令和7年度

担当:スポーツランド推進課 スポーツツーリズム推進担当 電話:26-7108

8 海外への展開促進

ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業

企業振興課 7,358千円
【財源：一般財源】

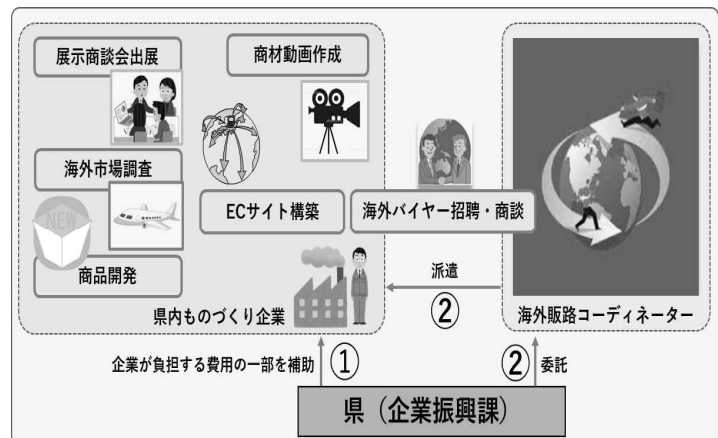
事業の目的

アフターコロナの海外ビジネスの本格的な再開を見据え、県内ものづくり企業の反転攻勢へ向けた海外展開を支援することにより、海外との取引を拡大させ、外貨を稼ぐ企業を育成し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 県内ものづくり企業の海外販路開拓・拡大に要する経費の支援（補助率1/2以内、上限額50万円）
 - ② 海外販路開拓コーディネーターによる現地取引先候補企業・パートナー発掘
- (2) 事業の仕組み
 - ① 県 補助 民間企業
 - ② 県 委託 民間企業
- (3) 成果指標

取引成約件数
令和5年度：2件/年 令和6年度：4件/年 令和7年度：5件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

みやざき海外拠点運営強化事業

国際・経済交流課 38,511千円
【財源：一般財源】

事業の目的

国内市場が縮小する中、本県経済・産業の活性化を図るには、成長する海外の活力を取り込み、海外との経済交流の拡大を図る必要がある。このため、重点的に市場開拓に取り組むアジアに引き続き海外拠点を設置・運営するとともに、本県と関係の深い海外企業等と連携することにより、県産品の輸出の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 香港事務所の運営

香港事務所を設置・運営し、現地駐在員による焼酎等の重点品目を中心とした県産品の輸出販路拡大やインバウンド拡大を図る。

② 上海事務所の運営

現地駐在スタッフによる中国市場情報等の県内企業への提供をはじめ現地活動支援、中国グローバルサポーターと連携した県産品の販路拡大を促進する。

③ 海外ネットワーク拡充・強化

海外経済交流の回復や現地ビジネス関係者との関係構築を図る。

(2) 事業の仕組み

県  ①（公社）宮崎県物産貿易振興センター
②（一財）日中経済協会

(3) 成果指標

本県からの農林水産物・食品の輸出額	令和3年	187.6億円	令和8年	210億円
海外展開（輸出）を行う県内企業・団体数	令和3年	185社	令和8年	210社

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

新 MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業

国際・経済交流課 24,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

事業者の海外展開や市場開拓をワンストップでサポートするため、「みやざき海外ビジネスサポートデスク」を配置するとともに、本県が強みをもつ品目の輸出促進を図り、県内事業者の海外マーケット開拓を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 新市場開拓事業

15,000千円

北米、アジア、欧州・中東地域等で、新たな市場開拓や現地ビジネスに関する相談等の事業者支援を行う現地サポートデスクを試行的に配置し、事業者ニーズに対応した、県の海外拠点による戦略的なサポート体制を構築する。

② 重点品目輸出促進事業

9,000千円

本県が強みをもち重点的に輸出に取り組む品目の海外マーケット販路拡大を支援する。
(焼酎、発酵食等)

(2) 事業の仕組み

①、②県  民間企業

(3) 成果指標

海外ビジネスサポートデスクの利用総件数	現状（令和6年）	0件→令和9年	450件
事業を通じて開拓された海外展開案件数	現状（令和6年）	0件→令和9年	45件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113

世界の活力ととりこみ強化推進事業

国際・経済交流課 21,256千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

北米等の新たな市場や経済成長著しいアジア地域からの外貨の獲得等により世界の活力を取り込み、経済交流のさらなる強化を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 北米やアジア地域において本県にゆかりのある企業と連携した県産品フェア等の開催
 - ② 各種団体等と連携した諸外国・地域への訪問
 - ・現地キーパーソンとの意見交換、情報収集
 - ・知事によるトップセールス等
- (2) 事業の仕組み
 - ① 県  民間企業 ② 県
- (3) 成果指標
農林水産物・食品輸出額 現状（令和5年）187.5億円 → 令和8年 210億円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113

「チームみやざき」による経済交流事業

国際・経済交流課 11,068千円
【財源:再生基金】

事業の目的

県が物産貿易団体等と連携し、輸出に取り組む県内事業者を「チームみやざき」体制で支援することにより、県産品の輸出の更なる拡大を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
「チームみやざき」で取り組む海外市場開拓チャレンジ支援
 - ・国内輸出商談会（日本の食品輸出EXPO（@幕張メッセ 11月開催予定））出展に向け、輸出にに取り組むきっかけづくりを県や支援団体がそれぞれの分野で支援。
- (2) 事業の仕組み
 - ① 県  公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター
- (3) 成果指標

商談会等での成約事業者数	: 令和5年度 0件	令和7年度 30件
商談会等での成約金額	: 令和5年度 0千円	令和7年度 30,000千円



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113

改 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業

国際・経済交流課 14,484千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

今後も市場成長が見込まれるASEAN地域のECサイトを活用した県産品の販路拡大を図るため、現地ECサイトにおけるテスト販売及びプロモーション等を連動して実施し、得られた課題を分析し現地ニーズに合った商品へブラッシュアップすることにより、県内事業者の海外ECへの参入・定着を促す。

事業の概要

(1) 事業内容

ASEAN地域において海外ECに取り組む意欲のある事業者に対し、シンガポールを中心に、現地の購買動向等を学ぶセミナーの開催からECサイトでのテスト販売・プロモーション及びその後の課題分析・ブラッシュアップまで一貫して支援するとともに、実店舗における販売支援を併せて行うことで、事業者の海外ECへの参入・定着を促す。

①海外ECによる販路拡大 9,517千円

②実店舗を中心とした販路拡大 4,967千円

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

- ・ASEAN地域での販売に初めて取り組む商品数 10商品／年
- ・シンガポールにおける県産食料品・飲料（農水産物除く）の輸出額
R4 45,371千円 → R9 95,000千円

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当:国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話:26-7113

9 イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成

改 イノベーション共創促進事業

企業振興課 48,084千円

【財源：国庫、産業廃棄物税基金、一般財源】

事業の目的

県内の大学・高専や産業支援機関等によるワンストップ支援体制を構築することにより、県内企業等によるイノベーション共創の取組を促進し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産学官連携促進事業（補助率10/10以内）
宮崎大学錦本町キャンパスに設置する「イノベーションハブ」にて、以下をワンストップで実施
・宮崎大学へのコーディネーター設置による、大学等の研究シーズ収集と企業への発信・交流促進
・産業振興機構へのコーディネーター設置による、企業の新事業創出に向けた助言等の支援
- ② 地域産業技術研究開発支援事業（補助率10/10以内、上限500万円）
産学官グループ等による、大学等の研究シーズを活用した新製品・新技術の研究開発を支援
- ③ 環境イノベーション支援事業（補助率10/10以内、上限700万円）
産学官グループ等による、産業廃棄物削減に資する新製品・新技術の研究開発及び事業化を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎大学、産業振興機構 ②③ 県  産業振興機構  県内企業

(3) 成果指標

イノベーションハブへの相談件数 令和9年度 330件/年
イノベーションハブが支援した共同研究等の件数 令和9年度 130件/年



宮崎大学錦本町キャンパス

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

みやざきスタートアップ創出・成長促進事業

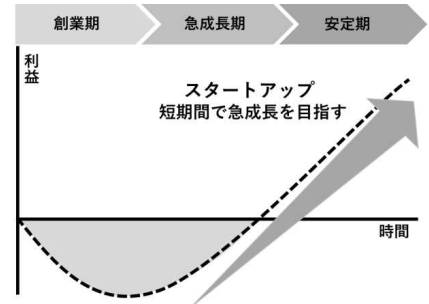
企業振興課 23,561千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内における先進的な技術・アイデアを活用した創業を促進し、事業の急成長を支援することにより、本県産業の活性化を図る。

事業の概要

- 事業内容
 - スタートアップの創出・発掘
起業セミナーやワークショップ、県内外の大学等有する技術シーズの発表会等の開催
 - スタートアップの成長促進
・県内スタートアップの事業の成長を促進するプログラムの実施
・ピッチイベントの開催等による資金調達等の支援
- 事業の仕組み
①②県  民間企業
- 成果指標
支援企業の資金調達件数
令和5年度：4件/年 令和6年度：5件/年 令和7年度：6件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

知財等活用ビジネスプロデュース事業

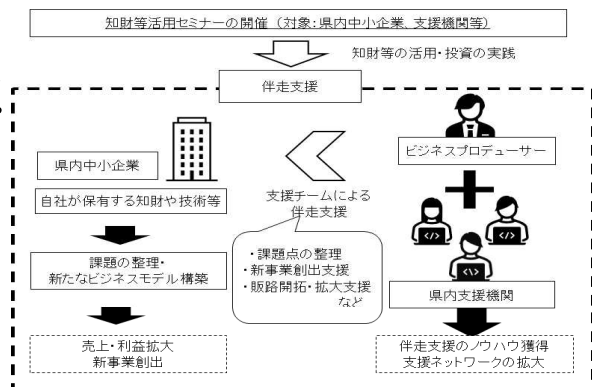
企業振興課 15,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

ビジネスプロデューサーと県内支援機関等が一体となって、県内企業の知財や技術等を活用したオンラインの新事業創出や新たな販路・取引先の開拓等を支援し、県内中小企業の競争力強化を図る。

事業の概要

- 事業内容
 - 知財等活用に関するセミナーの開催
 - ビジネスプロデューサーと県内支援機関（商工団体、金融機関等）が連携して、新たな事業創出等を支援。
 - 知財・無形資産の投資・活用によるビジネス戦略の策定や市場ニーズに対応した商品開発の支援
 - 開発した商品の販路開拓やパートナー企業とのマッチング等の支援
- 事業の仕組み
県  宮崎県産業振興機構
- 成果指標
知財等を活用した新事業創出等の件数
令和5年度：1件/年 令和6年度：3件/年 令和7年度：3件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

再掲

みやざき新ビジネス創出支援事業

企業振興課 23, 375千円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

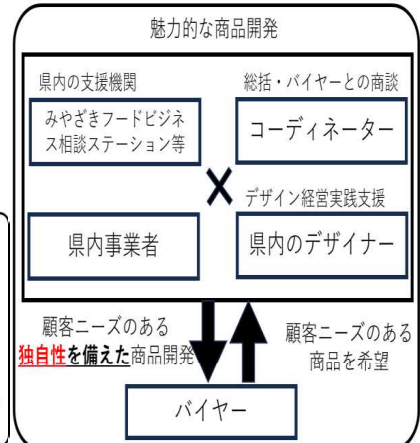
「デザイン経営」の手法により、市場を捉えた独自性のある商品開発と具体的な販路を確保するとともに、スタートアップが企業等と協働して行う技術検証を支援することにより、新事業の創出を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ①デザイン経営推進事業
 - ・セミナー開催
 - ・デザイン経営実践支援（デザイナー等による伴走支援）
 - ・販路拡大支援（商談会やアワードの開催）
- ②スタートアップ技術検証支援事業
 - ・スタートアップが県内企業等と行う新技術検証のマッチングを支援

①デザイン経営推進事業

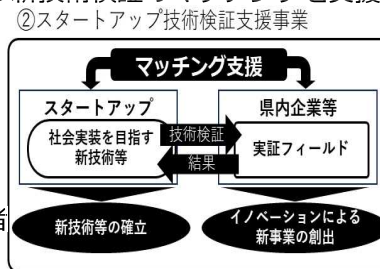


(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標（2か年）

- ①パイヤーとの成約事業者数：10者
デザイン経営手法支援者数：100者
- ②技術検証マッチング件数：10件



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

再掲

改

脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課 17, 732千円
【財源：開発事業特別資金、一般財源】

事業の目的

「2050年ゼロカーボン社会づくり」の実現のため、新エネルギーの活用拡大に資する研究開発を行う産学官共同研究グループ等を支援することにより、その実用化を促進し、本県の産業振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

脱炭素化技術研究開発支援事業（補助率10/10以内、上限700万円）
新エネルギーの活用拡大に資する研究開発に取り組む産学官共同研究グループ等による、事業可能性調査（技術動向調査、市場調査等）、研究開発及びその実用化研究（効果実証試験、量産技術実証試験等）に要する経費を補助する。

(2) 事業の仕組み

県 補助 民間企業

(3) 成果指標

（活動結果）支援件数（令和5年度からの累計） 現状（令和6年度）6件 → 令和9年度 12件
（最終成果）県内の温室効果ガス排出量の削減

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

企業振興課 23,590千円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

カーボンニュートラルの実現に向けた大手企業の実践を踏まえ、取引の維持・拡大を図るためには、県内企業の脱炭素の実践が重要であることから、モデル企業を育成し、製造事業者の脱炭素の実践を促進する。

事業の概要

- (1) 事業内容
- ① グリーン成長促進事業
製造事業者のうち、脱炭素に向けた取組に意欲がある企業を選出し、
具体的取組の提案、活動計画策定、実装支援
 - ② 脱炭素化技術検証費補助金（補助率 1 / 2、上限額1,500千円）
脱炭素化に向けた取組への検証費を補助
- (2) 事業の仕組み
- ① 県、県  (公財) 宮崎県産業振興機構
 - ② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  民間企業
- (3) 成果指標
温室効果ガス排出量削減 支援企業 1 社当たり 3 年間で10%以上



省エネ診断（現場調査）

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：企業振興課 企業成長推進担当 電話：26-7114

10 起業・創業支援

② 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業

商工政策課 25,850千円

【財源：国庫（デジ田交付金）、日本一挑戦基金】

事業の目的

ビジネスプランコンテストを創設し、県内経済の発展・成長の原動力である女性・若者の起業を支援すること等により、女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① ビジネスプランコンテスト開催事業 18,435千円

コンテストを開催し、受賞者に起業に必要な経費を補助（対象：女性又は35歳未満の若者、テーマ：地域課題解決に資するもの）補助率1/2以内、上限額300万円※

（※ 1位：300万円×1者、2位：250万円×1者、3位：200万円×1者、特別賞：150万円×2者）

② 地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業 7,415千円

地域の魅力向上を図るため、起業に必要な経費を補助（対象：性別・年齢制限なし、テーマ：女性や若者にとっての魅力的な地域づくりに資するもの）補助率1/2以内、上限額100万円（5者を想定）

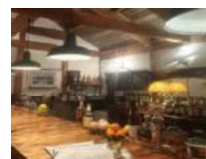
いずれも支援機関等による事業計画のブラッシュアップ・フォローアップ支援を実施

(2) 事業の仕組み 県 （公財）宮崎県産業振興機構

(3) 成果指標（活動結果）当該事業に基づく起業件数 10件／年 （最終成果）女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加



【地元食材を使ったジェラート店】



【古民家を活用した民泊施設】

事業の期間

令和7年度～令和8年度

担当：商工政策課 商工団体・商業振興担当 電話：26-7098

11 事業承継・引継ぎ支援

事業承継・引継ぎ応援補助金

商工政策課 経営金融支援室 18,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

事業承継に要する費用負担を軽減するとともに、事業承継を契機とした新事業展開及び後継者育成に係る取組を支援することで、中小企業の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保及び地域経済の成長を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業（補助率 1 / 2 以内、上限額 30 万円／件）
第三者承継等に要する費用の補助を行う市町村に対し支援
- ② 後継者新事業展開支援モデル事業（補助率 1 / 2 以内、上限額 100 万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者が実施する新事業展開を支援
- ③ 後継者育成支援事業（補助率 1 / 2 以内、上限額 20 万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者・後継者候補の育成に係る費用を支援

(2) 事業の仕組み

① 県  市町村  民間企業 ② 県  民間企業 ③ 県  民間企業

(3) 成果指標

事業承継計画策定件数（親族内）	現状（令和 3 年）16 件／年	→	令和 7 年	35 件／年
成約件数（役員・従業員、第三者）	現状（令和 3 年）42 件／年	→	令和 7 年	55 件／年

事業の期間

令和 5 年度～令和 7 年度

担当：商工政策課経営金融支援室 経営金融支援担当 電話：26－7097

1 働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進

みやざきフードビジネス人材育成支援事業

企業振興課 13,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

本県のフードビジネスを担う産業人材の育成を目的とした連続講座等の実施により、人材の育成・確保を通じた食品製造業の振興を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
本県のフードビジネスを担う産業人材を育成するため、以下の連続講座を実施

【連続講座】

みやざきビジネスアカデミー（フードビジネス部門）としてテーマ別の連続講座を実施

①商品開発、②生産性向上、③衛生管理、④販売戦略、⑤海外戦略 等

（各5コマ程度×30人程度を想定）

受講対象者：新規創業予定者、食品製造業従事者等

- (2) 事業の仕組み
県  民間企業

- (3) 成果指標
受講を機に商品開発（改良）や業務改善等に取り組んだ者
令和4年度 7者 → 令和8年度 20者



事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

みやざきICT産業を担う人材育成事業

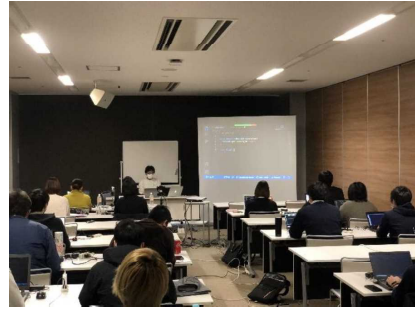
企業振興課 9,969千円
【財源:一般財源】

事業の目的

急速に進展するICT技術に対応する県内企業に従事する人材の育成や、必要なスキルを再開発するリスキングに取り組むことにより、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。

事業の概要

- 事業内容
県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門（システム管理等）の業務従事者を対象に、下記の5コースの連続講座を開催する
 - ①ITリテラシー向上講座
 - ②基本情報技術者研修
 - ③WEB系開発技術者向け研修（基礎）
 - ④WEB系開発技術者向け研修（発展）
 - ⑤先端ICT技術の利活用講座
- 事業の仕組み
県  民間企業
- 成果指標
基本情報技術者資格取得者数 令和5年度より毎年10名



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

再掲

半導体関連人材育成事業

企業振興課 9,103千円
【財源:国庫(新しい地方経済)、宮崎再生基金】

事業の目的

産業界や大学などとも連携しながら、本県にふさわしい半導体人材を育成し、県内半導体関連企業の人材確保に取り組む。

事業の概要

- 事業内容
みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアムと連携を図りながら、以下の取組を実施する。
 - ① 半導体理解促進事業 7,103千円
児童生徒から一般社会人まで広く半導体に関する理解を深めてもらうため、学校や地域等で半導体の基礎知識や役割等について周知するセミナーやイベントでのワークショップなどを開催。
 - ② 半導体人材育成サポート事業 1,500千円（補助率:定額、上限額:1事業あたり50万円）
大学等がカリキュラムの一環として行う、企業から技術者を招聘して開催する講座や工場見学等の人材育成の取組に対する支援。
 - ③ 半導体人材リスティング支援事業 500千円（補助率:1/2以内、上限額:1人当たり5万円）
県外で実施される半導体人材育成プログラムへ自社の技術者等を参加させる企業に対し、研修参加に係る経費の一部を支援。
- 事業の仕組み
①県  民間企業 ②県  大学等 ③県  企業
- 成果指標
(活動結果)
①セミナー、イベント等参加者数 10,000人/年、②参加学生 100人/年、③補助人数 10人/年
(最終成果) 半導体関連企業の県内からの採用者数増加

事業の期間

令和7年度

担当：先端技術産業推進室 先端技術産業推進担当 電話：26-7101

雇用労働政策課 3,519千円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

育児休業取得後の職場復帰を支援する奨励金給付や、情報発信の強化により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、子育て世帯等の働きやすい職場環境づくりの推進を図る。

事業の概要

- 事業内容
 - 職場復帰奨励金の給付（給付額15万円 ※第2子以降の出産に伴う育児休業は5万円加算）
 - 「ひなたの極」の認証企業を対象に、国の「両立支援等助成金（育児休業等支援コース）」における「職場復帰時」の助成金支給を受けた認証企業に対して、奨励金を給付
 - 広報強化事業
 - 奨励金周知のための新聞掲載
 - 認証制度の動画等による広報強化（駅前大型ビジョンやSNS広告等）
- 事業の仕組み

①県  認証企業

②県  民間企業
- 成果指標

「ひなたの極」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件
 「ひなたの極」認証企業新卒採用充足率 現状（令和5年度採用）56.5% → 令和8年度採用 65.0%



事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

働きやすい職場環境づくり拡大事業

雇用労働政策課 3,732千円
【財源:一般財源】

事業の目的

労働力確保が喫緊の課題となっている中、県内企業における働き方改革の取組を支援し、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進することにより、県内企業の労働力の確保・定着を図る。

事業の概要

- 事業内容
 - 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業及び
「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用や普及啓発、講演会や県内外での就職説明会等を活用した認証制度及び認証企業の広報強化
 - 県内3か所（宮崎、都城、延岡）で経営者及び人事労務管理担当者等を対象に働き方改革に関する講演会の開催、認証制度等の案内を行い、県全体での浸透を図るとともに、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの実現を促進
- 事業の仕組み

①県

②県  民間企業
- 成果指標

「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所数 現状（令和4年度）1,508件 → 令和8年度 1,908件
 「働きやすい職場『ひなたの極』」認証企業件数 現状（令和4年度）57件 → 令和8年度 117件
 男性の育児休業取得率 現状（令和4年度）25.8% → 令和8年度 50%



事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 労政福祉担当 電話:26-7106

2 若者の県内就職促進と離職防止

③ 発明くふう人財育成事業

企業振興課 1,668千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内ものづくり産業を支える次世代人財を育成するため、児童・生徒に知的財産に触れる機会を提供し、発明や創意工夫に対する興味・関心の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 小中学生を対象とした弁理士による発明や創意工夫に関する講座
小中学生を対象に弁理士等による、発明やくふうの面白さに関する講座を行う。
- ② 高等学校での出前講座及び企業見学
弁理士や企業実務者による出前講座を行う。また、発明などの知的財産を創出して成長を遂げている企業の見学を行い、県内ものづくり企業における知的財産の活用の現場に触れる機会を提供する。

(2) 事業の仕組み

県  宮崎県発明協会

(3) 成果指標

(活動結果) 本事業の参加者数 令和9年度 200人／年
(最終成果) 児童・生徒の発明や創意工夫への関心及び県内のものづくり関連産業への関心の向上

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 技術支援担当 電話：26-7114

中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 40,285千円
【財源:一般財源】

事業の目的

高校生や中学生、中・高校生の保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 企業情報等提供事業
高校生向け就職総合情報サイトの運営
- ② 応募前ジュニアワークフェア開催事業
高校3年生を対象とした企業説明会を
県内4地区で開催
- ③ 業界交流・企業説明会等開催事業
県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）



②応募前ジュニアワークフェア



③職業体験ガイダンス

(1) 事業の仕組み

- ①③県  委託 民間企業 ②県

(3) 成果指標

高校生の県内就職率 現状（令和5年3月卒）63.8% → 令和7年3月卒 68.2%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

宮崎で働く魅力発信事業

雇用労働政策課 13,954千円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内企業インターンシップ支援事業
 - ・学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用
 - ・令和5年度からの制度変更にあわせた、企業へのインターンシッププログラム作成支援
 - ・学生の長期休暇に向けたインターンシッププログラム説明会の開催
- ② 就職情報発信事業
 - ・大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及びLINEアカウントによる就職関連情報の発信
 - ・大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書を発送

(2) 事業の仕組み

- ①県  委託 民間企業 ②県

(3) 成果指標

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に取り組み、学生を受け入れた企業・団体数
現状（令和3年度）53社/年 → 令和7年度 85社/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

若年無業者等就職サポート事業

雇用労働政策課 27,573千円
【財源:一般財源】

事業の目的

就職活動や就職後の働き方に悩みを抱える若者への就職支援を実施することにより、若者の県内就職・県内定着を促進する。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① ヤングJOBサポートみやざき運営事業
 - ・40歳未満の「正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている」「学校卒業後に早期離職した」「就職後も働き方に悩みを抱える」若者にキャリアカウンセリングや就職に関する情報提供を実施
 - ・県教育委員会や県内私立学校と連携し、支援対象を就学継続や就職に困難を抱える高校生等に拡大
 - ・LINEを活用した広報と利便性の強化
 - ② ヤングJOBサポートみやざき施設管理費
 - ③ 地域若者サポートステーション運営強化事業
50歳未満の長期にわたり無業の状態にある者に心理カウンセリングや短期の職場体験を実施
- (2) 事業の仕組み
①県  民間企業 ②県 ③県  民間企業（国の事業受託者）
- (3) 成果指標
 - ①②一般求職者の正規雇用就職者数 現状（令和4年度）66人 → 令和8年度 100人
 - ③ 短期の職場体験の受入企業数 現状（令和4年度）14社 → 令和8年度 30社

事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

改 就職説明会等開催事業

雇用労働政策課 24,419千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県内外の若年求職者等と県内企業との出会いの場を創出し、企業の魅力や本県で働く魅力を伝えることにより、県内企業等への就職の促進、定着を図り、県内産業の人材確保及び活性化につなげる。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 就職説明会等開催事業（オンライン（大学生向け））
主に県内外の大学生を対象に説明会等を開催し、大学生等が県内企業を知る機会を創出
 - ② 就職説明会等開催事業（オンライン（転職希望者向け））
主に県外在住の転職希望者を対象に、説明会、キャリアカウンセリング、転職セミナーを開催
 - ③ 就職説明会等開催事業（対面式）
県内外の一般求職者や大学生を対象に県内3会場で開催。民間事業者の知見を活用し委託にて実施
- (2) 事業の仕組み
①～③県  民間企業
- (3) 成果指標
就職説明会の参加者数 現状（令和5年度）613人 → 令和9年度 800人
就職決定者数 現状（令和5年度）32人 → 令和9年度 80人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

⑧ 正規雇用チャレンジ支援事業

雇用労働政策課 13,164千円

【財源:一般財源】

事業の目的

正規雇用を目指す若者等に対して、県内企業の理解促進及びマッチング支援を実施することにより、県内企業における人手不足の改善・人材定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

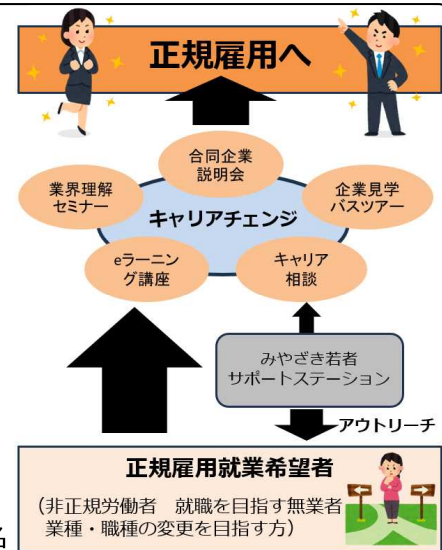
- ① キャリアチェンジ支援事業
非正規雇用で働く者等を対象としたマッチング支援のためにeラーニング講座や合同企業説明会等を実施
- ② 若者世代アウトリーチ強化事業
みやざき若者サポートステーションのサテライトに支援員を配置し、就職を目指す無業者の掘り起こし・出張相談を実施

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業

(3) 成果指標

合同企業説明会の参加者数 150名/年
就職決定者数 現状(令和5年度) 23名 → 令和9年度 33名



事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

3 移住・UIJターンの促進

宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業

雇用労働政策課 40,247千円
【財源:一般財源】

事業の目的

宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営等を行い、大学進学や就職で流出した本県出身者など県外在住者に対する県内企業等についての認知度を向上し、県内への就職促進を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
UIJターン者向け就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用し、宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおける無料職業紹介事業を実施することにより、企業及び求職者双方への相談対応等を実施する。

- (2) 事業の仕組み
県

- (3) 成果指標
ふるさと宮崎人材バンク登録者の県内就職者数
現状（令和3年度）210名／年 → 令和7年度 250名／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109

県外学生U I Jターン就職サポーター事業

雇用労働政策課 18,047千円
【財源:一般財源】

事業の目的

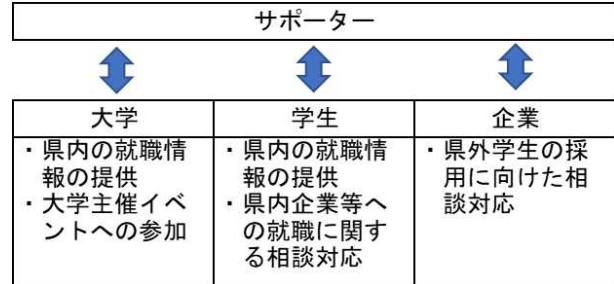
県外学生を対象とした県内の就職情報の提供や県内企業等への就職相談対応のほか、県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保支援を行い、県内へのU I Jターンを促進する。

事業の概要

- (1) 事業内容
専任のサポーターによる県外学生への就職情報の提供、学生からの就職相談対応及び県外学生の採用を希望する県内企業の人材確保に向けた相談対応を行う。

- (2) 事業の仕組み
県  民間企業

- (3) 成果指標
サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計
現状（令和4年度 4月～9月）280件 → 令和7年度 600件／年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109

改 若者等ふるさと就職応援事業

雇用労働政策課 38,618千円
【財源:一般財源、その他】

事業の目的

本県での就職活動に要する交通費や引っ越し費用等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、UIJターンに係る負担感を軽減することで、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
- ① U I Jターン就活応援補助金（補助率：1/2、30歳未満は2/3 上限額：5万円 ※2回まで補助）
ふるさと宮崎人材バンクの登録者を対象に、選考面接等への参加に係る交通費・宿泊費等を補助
 - ② U I Jターン引っ越し補助金（補助率：1/2、30歳未満は2/3 上限額：15万円）
県内企業にU I Jターン就職をした者を対象に、引っ越し費用を補助
 - ③ U I Jターン就職イベント等PR強化事業
上記①②及びふるさと宮崎人材バンク、就職イベントの広報強化

- (2) 事業の仕組み
①②県 ③県、県  民間企業

- (3) 成果指標
県外からの県内就職説明会参加者数 現状（令和5年度）45人 → 令和9年度 80人
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和5年度）167人 → 令和9年度 270人



事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109

UIJターン就職マッチング支援事業

雇用労働政策課 7,888千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

県が運営する就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」の活用を促進することにより、若者を中心としたUIJターン就職者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ふるさと宮崎人材バンク等の認知度向上
ふるさと宮崎人材バンクや移住支援金制度等について、特に三大都市圏等の若年求職者等に対するインターネット広告を強化
- ② ふるさと宮崎人材バンクの利便性向上
認知度の高い民間求人サイトにふるさと宮崎人材バンクの求人を掲載するためのデータ連携を実施

(2) 事業の仕組み ①②県 民間企業

(3) 成果指標

(活動結果) ふるさと宮崎人材バンクの新規登録者数

現状(令和5年度) 500人 → 令和8年度 750人

(中間成果) ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数

現状(令和5年度) 167人 → 令和8年度 260人



事業の期間

令和7年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7109

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進

女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業

雇用労働政策課 48,706千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

女性・高齢者を対象としたマッチング等による就業支援や、県内企業における働きやすい職場環境整備等に係る取組への支援により、女性をはじめとする多様な人材の就業を促進し、人材の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 女性・高齢者就業支援
 - ・女性と高齢者向けの就業支援センターを設置し、相談対応や就職面談会、企業求人開拓、求人アドバイスのほか、デジタル系セミナー等を実施
 - ・女性の就業支援センターにおける人員増による体制強化
- ② 職場環境整備支援
 - ・「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度」普及推進員の配置
 - ・認証企業の取組事例集の作成



(2) 事業の仕組み

- ① 県  委託 民間企業 ② 県、県  委託 民間企業

(3) 成果指標

新規就業者数 現状（令和5年度）女性74名／年 → 令和9年度 女性160名／年
現状（令和5年度）シニア155名／年 → 令和9年度 シニア175名／年
「ひなたの極」認証企業数 現状（令和5年度）66企業 → 令和9年度 126企業
女性・シニアなど多様な人材の就業促進、企業における人材確保・定着

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：雇用労働政策課 労政福祉担当 電話：26-7106

5 外国人材の活躍促進

外国人材受入支援事業

雇用労働政策課 6,747千円
【財源:一般財源】

事業の目的

外国人留学生の県内企業等への就職支援、県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業の外国人留学生の採用や定着に向けた支援を行い、外国人材から選ばれる受入環境の整備を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県内企業等向け支援
採用に関する相談対応、受入環境整備や人材定着を支援するセミナーの開催等
- ② 留学生向け支援
本県での生活・就職活動における支援体制などの紹介、県内企業等への就職に関する相談対応
- ③ 県内企業等と留学生のマッチング支援
留学生向けインターンシップや企業見学の実施
留学生、県内企業双方の希望を聞き取り、合致する企業・留学生を紹介し面談会を設定。



(2) 事業の仕組み 県  民間企業

(3) 成果指標

留学生と県内企業等とのマッチング回数 現状（令和3年度）7件／年 → 令和7年度 45件／年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:雇用労働政策課 雇用対策担当 電話:26-7105

外国人材受入環境整備事業

国際・経済交流課 40,941千円

【財源:国庫(18,782千円)、一般財源(22,159千円)】

事業の目的

外国人材の受入環境を充実させることにより、外国人材から働く場所・生活する場所として「宮崎」が選ばれるようにするとともに、多様な主体が外国人を支える体制の構築等を通じて、「国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくり」を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外国人住民等相談窓口運営事業
外国人住民等に対する行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営
- ② 地域日本語教育体制整備事業
日本語講座の実施 等
- ③ 多様な主体による支援・交流活動促進事業
各種団体が実施する外国人住民支援・交流等の取組への補助 等



地域日本語教室（新富町）の様子

(2) 事業の仕組み

- ①② 県  委託 (公財) 宮崎県国際交流協会
- ③ 各種団体が実施する外国人住民支援・交流等の取組への補助 県  補助 各種団体

(3) 成果指標

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 92.2% (R3実績値) → 100% (R8目標値)
日本語講座の受講者数 (延べ) 1,686人 (R4実績値) → 2,000人 (R8目標値)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話:24-1132

多文化共生地域づくり推進事業

国際・経済交流課 31,330千円

【財源:一般財源】

事業の目的

言語、文化、生活習慣、価値観などの違いを認め合いながら外国人住民と地域住民がともに地域の一員として協力しあう「多文化共生社会」の形成を図り、県民の国際理解の増進や、外国人住民にとって安心して生活できる場所・働ける場所としての本県の魅力を高め、外国人から選ばれる「宮崎」へとつなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 多文化共生の地域づくりのための普及・啓発
広報誌やホームページ、SNS等を活用した多言語での情報提供や、県内在住外国人数の多い国などの生活・文化等を紹介する講座の開催等
- ② 外国人住民支援
災害発生時に地域における外国人支援のキーパーソンとなる「外国人災害サポートボランティア」を養成する講座や、外国人住民に対して行う防災セミナーの開催等 外国人住民向け防災セミナーの様子



(2) 事業の仕組み

県  委託 (公財) 宮崎県国際交流協会

(3) 成果指標

外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 92.2% (R3実績値) → 100% (R8目標値)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際企画・旅券担当 電話:24-1132

6 デジタル人材の育成・確保の強化

再掲

みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課 9,969千円
【財源：一般財源】

事業の目的

急速に進展するICT技術に対応する県内企業に従事する人材の育成や、必要なスキルを再開発するリスキングに取り組むことにより、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。

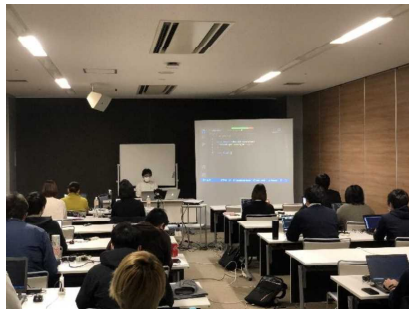
事業の概要

- (1) 事業内容
県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門（システム管理等）の業務従事者を対象に、下記の5コースの連続講座を開催する

- ①ITリテラシー向上講座
- ②基本情報技術者研修
- ③WEB系開発技術者向け研修（基礎）
- ④WEB系開発技術者向け研修（発展）
- ⑤先端ICT技術の利活用講座

- (2) 事業の仕組み
県  民間企業

- (3) 成果指標
基本情報技術者資格取得者数 令和5年度より毎年10名



事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

改 ものづくり企業生産性向上等支援事業

企業振興課 8,592千円

【財源：一般財源】

事業の目的

人口減少に伴う人材不足、効率化に向けたA Iの導入など、県内ものづくり企業やICT企業がこれから対応すべき課題の解決に向けた取組を支援し、基盤強化を図る。

事業の概要

ものづくり企業の生産性を維持・向上させるため、先端ICT技術の導入や、それを活用できる人材の確保が必要であることから、企業内ICT人材育成や専門家派遣、人材確保に係る取組等を支援する。

(1) 事業内容

- ① 生産性向上・人材育成確保支援事業 2,782千円（補助率：1/2以内、等）

ものづくり企業に特化したICT導入事例紹介セミナー開催や専門家派遣、先端ICTを活用できる人材育成講座、工業系高校生への企業説明会開催等の人材確保支援

- ② みやざきテクノフェア開催事業 2,310千円（補助率：1/2以内）

優れた技術・製品等の展示紹介による県産技術等の利用促進、受発注拡大促進を図るフェアの開催

- ③ ICT企業人材マッチング支援事業 3,500千円

県内ICT企業の人材不足に対応すべく、就業や請負業務を希望する県外人材への情報発信を行うとともに、キャリアコンサルタントによるネットワーク登録者と県内ICT企業のマッチングを実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県  工業会 ② 県  工業会 ③ 県  民間企業

(3) 成果指標

（活動成果）①生産性向上等セミナー参加者数 現状（令和5年）177名 → 令和9年 260名（年10%増）

②テクノフェア来場者数 現状（令和5年）4,500名 → 令和9年 5,500名（年5%増）

③ICT人材等のネットワーク登録者数 現状（令和5年）91名 → 令和9年 300名

マッチング成立件数 現状（令和5年）累計7名 → 令和9年 累計19名（年3名増）

（最終成果）県内ものづくり・ICT企業の付加価値額増加及びテクノフェアを通じた受発注案件増加

事業の期間

令和7年度～令和9年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当 電話：26-7095

企業との協働型人材育成事業

企業振興課 6,526千円

【財源：一般財源】

事業の目的

高校生・大学生等を対象に、企業の現場等を教材にした実践的な人材育成に取り組むことにより、本県のICT・ものづくり産業を担う次世代人材の確保・定着を図る

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ICT企業現場体験・協働実践プログラム 3,406千円

高校生・大学生等を対象に、ICT企業の現場見学や講義により理解・関心を高めるとともに、ICT企業から直接技術指導を受ける実践的研修を実施する。

- ② ものづくり企業現場体験・協働実践プログラム 2,519千円

高校生・大学生等を対象に、ものづくり企業の現場見学や講義により理解・関心を高めさせ、ものづくり企業から直接技術指導を受ける実践的研修を実施するとともに、溶接分野の企業に就職後間もない若手従業員を対象に、溶接技術の習得・向上を支援する。

- ③ テクノフェア等での成果発表 601千円

①・②の成果をテクノフェア等で発表する。

(2) 事業の仕組み

- ①②③ 県  宮崎県工業会、宮崎県溶接協会

(3) 成果指標

事業参加人数 現状（令和4年度）172人／年 → 令和7年度 200人／年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当：企業振興課 食品・工業・情報産業担当、技術支援担当 電話：26-7095

7 技能者の育成・確保

県立産業技術専門校費

雇用労働政策課 808,327千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

職業能力開発促進法に基づき、施設内訓練において、新規学卒者を中心とした技能者の養成を行うとともに、企業や労働者の職業能力開発の支援や離職者の再就職のための委託訓練を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

県立産業技術専門校（西都市）及び高鍋校（高鍋町）において、職業訓練を実施する。

	R7年度計画	訓練実施機関	主な対象者	対象定員	訓練期間	
①	委託訓練	県が委託する民間職業訓練機関	離職者	847人	3か月～2年間	離職者等の再就職の促進
		県立産業技術専門校（木造建築科ほか4科）	高校卒業者	80人	2年間	中核的技能者の育成
②	施設内訓練	県立産業技術専門校高鍋校（建築科/塗装科）	中卒者・離職者	40人	1年間	離職者等の再就職の促進
		県立産業技術専門校高鍋校（販売実務科）	障がい者	10人	1年間	障がい者の職業訓練機会の拡大と雇用の促進
③	在職者訓練	県立産業技術専門校	在職者	50人	13～24時間	県内の企業労働者の職業能力開発の促進

(2) 事業の仕組み

①県 ☐ 委託 ☒ 民間訓練機関 ②③県

(3) 成果指標 委託訓練修了者の就職率87.0%、専門校生就職率100%

事業の期間

令和7年度～

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

未来の技能者育成事業

雇用労働政策課 5,280千円
【財源:一般財源】

事業の目的

熟練技能士による工業系高校生・大学生等への実践的な技術指導、現場見学及び小・中学生等への職業講話、ものづくり体験教室及び現場見学を通して、将来の宮崎のものづくりを担う人材の育成、確保を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 匠の技 職業講話・技能体験・現場見学事業
小・中学校、特別支援学校に技能士を派遣し、職業講話の後、建築大工、畳、家具製作等の様々な技能体験活動及びものづくり等に係る現場見学を実施
 - ② 技能者育成促進事業
県内の工業系高校、農業系高校、大学等に技能士を派遣し技術的指導実施後、指導内容に係る県内企業の現場見学を実施
- (2) 事業の仕組み
①・② 県  宮崎県技能士会連合
- (3) 成果指標
 - ① 児童、生徒のものづくりに対する興味・関心の向上に有効と回答した教職員の割合
現状（令和4年度） 71.4% → 令和8年度 8割/年
 - ② 資格試験・免許講習受講者割合 現状（令和4年度） データなし → 令和8年度 8割/年



事業の期間 令和6年度～令和8年度

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

改 ものづくり技能振興事業

雇用労働政策課 3,926千円
【財源:一般財源】

事業の目的

技能五輪をはじめ各種技能競技大会出場者への経費支援や表彰等を通し、技能水準の底上げを図るとともに、定期的な技能関係の情報の広報や技能まつりの開催を通して、広く県民に技能の素晴らしさを広め、技能尊重機運を醸成し、ものづくり技能の振興を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 全国技能競技大会等派遣選手応援事業
技能五輪全国大会及び技能グランプリ等出場選手への支援、技能競技大会出場選手紹介パネル展示、県HP掲載、障害者技能競技大会（アビリンピック）開催等
 - ② 技能まつり開催事業
ミニ畳作成、染色、板金等の技能体験、技能士による瓦葺き、はしご乗り等の技能実演、技能に関するパネル展示等、SNSでの情報発信
- (2) 事業の仕組み
①県 ②県  宮崎県技能士会連合会
- (3) 成果指標
(活動結果) 技能まつりのものづくり体験参加者数
令和5年度 1,500人 → 令和9年度 1,800人
(中間成果) 技能検定3級合格者数 令和5年度 266人 → 令和9年度 300人



①技能五輪全国大会及び
全国障害者技能競技大会
選手激励式



②技能まつり

事業の期間 令和7年度～令和9年度

担当:雇用労働政策課 人材育成担当 電話:26-7107

その他

協定締結都市等との交流促進事業

国際・経済交流課 5,600千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進することで、本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成を図り、観光・経済面で本県にとって重要な地域である台湾との交流回復へ繋げる。

事業の概要

- (1) 事業内容 ※①～③ともに、往来による交流が困難な場合は、オンライン交流に必要な経費を支援
- ① 高校生交流事業（定額補助、上限額60万円）
高校生同士の交流を通じて、本県の魅力発信や交流促進を図る取組に必要な経費を支援
 - ② 民間団体交流受入事業（補助率1/2、上限額10万円）
台湾の文化・スポーツ団体等を本県へ受け入れ、観光・交流を行う際に必要な経費を支援
 - ③ 民間団体交流マッチング支援事業（定額補助、上限50万円）
文化、スポーツなどの分野で新たに交流を希望する県内の民間団体に対して、台湾の団体とのマッチングを行うほか、相互の往来を通じた交流のきっかけづくりを行う際に必要な経費を支援
- (2) 事業の仕組み
- ①県  県内又は台湾の高等学校等の教員、生徒で構成する任意の団体 ②、③県  民間団体
- (3) 成果指標
国際交流に関する行事等に参加したことのある県民の割合 14.6%（R3実績）→20%（R8目標）

事業の期間

令和5年度～令和7年度

担当:国際・経済交流課 国際交流担当 電話:44-2623

宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業

国際・経済交流課 1,300万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

県人会世界大会開催を契機に新たに築かれたつながりを活用し、県人会の活性化や次世代への継承、ネットワークの強化及び本県施策の更なる展開を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県人会の活性化及び次世代への継承
 - ・県人会の次代を担う人材を本県に招へいし、次世代育成のための交流会や意見交換を実施
 - ・国内県人会の活性化等に向けた取組促進
- ② 県人会相互・県とのネットワークの強化
 - 県のひなたポータルサイト内に特設ページを作成し、世界各地の県人会や県の情報等に誰でもアクセスできる環境を整備
- ③ 本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開
 - 海外県人会による県産品の販路拡大など本県施策と関連した取組に対する支援



(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 民間企業、県 ② 県 委託 民間企業 ③ 県 補助 海外県人会

(3) 成果指標

外国人との交流行事等に参加したことのある県民の割合：現状（令和4年）14% → 令和8年 20%
県人会と連携した取組：現状（令和4年度）3件 → 令和8年度 20件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

担当：国際・経済交流課 国際交流担当 電話：44-2623

ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業

国際・経済交流課 72,418千円
【財源：一般財源】

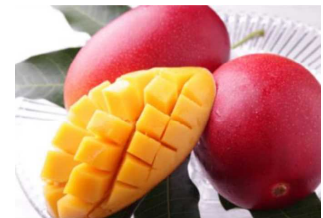
事業の目的

ふるさと納税制度を通じて、県産品をはじめ本県ならではの多彩な魅力を発信することにより、地場産業の振興や域内経済の循環、地域の認知度向上につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県産品等による本県ならではの魅力発信
 - 寄附ポータルサイト利用料、返礼品紹介ページ制作費等
- ② 返礼品の送付等
 - 返礼品調達費用、送料、返礼品発送管理事業者委託料等



(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

※一部は県が直営で実施

(3) 成果指標

- ・認知度、魅力度ランキング（地域ブランド調査）の順位上昇
- ・県に対するふるさと納税寄附額 R4：102,682千円 → R8：181,888千円



事業の期間

令和6年度～令和8年度

担当：国際・経済交流課 物産・海外展開担当 電話：26-7113